

# 企業の協働等に関する意識調査業務委託報告書

平成 30 年 9 月

新潟県／特定非営利活動法人新潟 NPO 協会

## 目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 調査の概要 .....                     | 4  |
| 1-1. 事業目的.....                     | 5  |
| 1-2. 対象企業.....                     | 5  |
| 1-3. 調査時期.....                     | 5  |
| 1-4. 調査方法.....                     | 5  |
| 1-5. 調査項目.....                     | 5  |
| 1-6. 調査票の回収.....                   | 5  |
| 2. 調査結果 .....                      | 6  |
| 2-1. 基礎データ .....                   | 7  |
| (1) 所在地 .....                      | 7  |
| (2) 業種 .....                       | 7  |
| (3) 資本金 .....                      | 8  |
| (4) 従業員数 .....                     | 9  |
| 2-2. 社会的責任（CSR）に関する取り組み.....       | 10 |
| (1) 社会的責任（CSR）や社会貢献活動に関する担当者 ..... | 10 |
| (2) CSR レポートや環境報告書の発行 .....        | 12 |
| 2-3. 企業の社会貢献活動に関する取り組み・考え .....    | 14 |
| (1) 社会貢献活動への取り組み.....              | 14 |
| (2) 社会貢献活動に取り組んだ主なきっかけ.....        | 16 |
| (3) 社会貢献活動に取り組んだ方法.....            | 18 |
| (4) 社会貢献活動に取り組まない理由 .....          | 21 |
| 2-4. 非営利活動団体（NPO・NGO）等の協働・連携.....  | 24 |
| (1) 非営利活動団体との協働・連携への関心.....        | 24 |
| (2) 非営利活動団体との協働・連携の実績 .....        | 26 |
| (3) 協働・連携の方法.....                  | 28 |
| (4) 協働・連携した主なきっかけ.....             | 32 |
| (5) 協働・連携によって得られた効果 .....          | 33 |
| (6) 協働・連携していない主な理由.....            | 34 |
| (7) 協働・連携する場合、非営利活動団体に求めること .....  | 37 |
| (8) 協働・連携する場合、取り組みたい社会課題.....      | 39 |

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| (9) 社会貢献活動や協働・連携に関するご意見・ご要望 ..... | 40 |
| 3. 課題分析・解決策の提案 .....              | 42 |
| 3-1. アンケート結果から見えた課題 .....         | 43 |
| 3-2. 課題に対する解決策の提案.....            | 45 |
| 4. 調査票 .....                      | 48 |



## 1. 調査の概要

## 1-1. 事業目的

県内企業の非営利活動団体との協働及び社会活動に関する意識・取組状況等を調査し、非営利活動団体と企業との協働を促進するための施策等に活用する。

## 1-2. 対象企業

- ・ 県内に事業所を置く資本金1千万円以上又は従業員30人以上の企業  
「平成30年版新潟県会社要覧」掲載企業より無作為抽出で500社に配布  
(回収率40%を想定)

## 1-3. 調査時期

平成30年7月12日～8月6日

## 1-4. 調査方法

郵送調査（自記式のアンケート・留置期間約4週間）

## 1-5. 調査項目

- ① 基礎データ（事務所の所在地・資本金額・従業員数など）
- ② 社会的責任（CSR）に関する取り組み
- ③ 企業の社会貢献活動に関する取り組み・考え
- ④ 非営利活動団体（NPO・NGO）等の協働・連携

## 1-6. 調査票の回収

アンケート調査の回収結果は次の通りである。

- ・ 配布数 : 500件
- ・ 回収数 : 291件
- ・ 有効回答数 : 291件
- ・ 回収率 : 58.2%

## 2. 調査結果

## 2-1. 基礎データ

アンケートの有効回収分 291 社の基礎データとして、所在地、業種、資本金、従業員数を集計した。

### (1) 所在地

事業所の所在地、「下越」が55.3%、「中越」が34.0%、「上越」が9.6%であり、半数以上を「下越」の事業所が占めている。

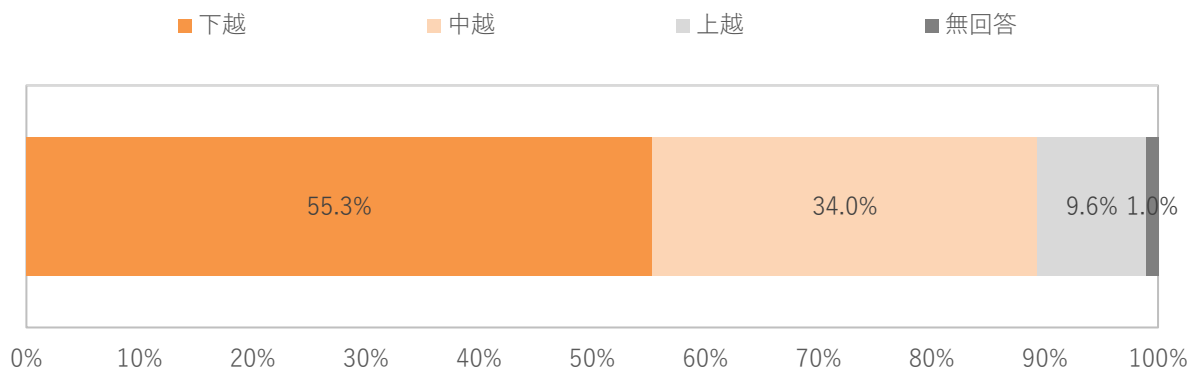


図1-1.事業所の所在地（エリア別・構成比）（n=291）

表1-1.事業所の所在地（エリア別サンプル数・構成比）

| エリア | n   | 構成比   | 所在市町村  |
|-----|-----|-------|--|
| 下越  | 161 | 55.3  | 新潟市（北区・東区・中央区・江南区・秋葉区・南区・西区・西蒲区）、新発田市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、佐渡市、聖籠町、関川村、粟島浦村、弥彦村、阿賀町 |
| 中越  | 99  | 34.0  | 加茂市、三条市、長岡市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、魚沼市、南魚沼市、田上町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村                        |
| 上越  | 28  | 9.6   | 上越市、糸魚川市、妙高市   |
| 無回答 | 3   | 1.0   |  |
| 合計  | 291 | 100.0 |  |

### (2) 業種

業種は、全体で見ると「製造業」が30.6%で最も高く、次いで「建設業」が27.3%、「卸売業・小売業」が19.4%である。

資本金別で見ても、「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」が上位3業種である。



表1-2.事業所の業種（資本金別サンプル数・構成比（%））

| 構成比（%）                | 農業・林業・漁業 | 鉱業・採石業・砂利採取業 | 建設業  | 製造業  | 電気・ガス・熱供給業・水道業 | 情報通信業 | 運輸業・郵便業 | 卸売業・小売業 | 金融業・保険業 | 不動産業・物品賃貸業 | 宿泊業・飲食サービス業 | サービス業 | その他 | n   |
|-----------------------|----------|--------------|------|------|----------------|-------|---------|---------|---------|------------|-------------|-------|-----|-----|
| 1,000万円以下             | 0.0      | 0.0          | 16.0 | 48.0 | 0.0            | 2.0   | 0.0     | 14.0    | 0.0     | 4.0        | 0.0         | 14.0  | 2.0 | 50  |
| 1,000万円超<br>5,000万円以下 | 0.0      | 2.1          | 35.0 | 22.4 | 0.7            | 2.8   | 0.7     | 23.1    | 0.7     | 2.1        | 1.4         | 6.3   | 2.8 | 143 |
| 5,000万円超<br>1億円以下     | 0.0      | 2.1          | 22.9 | 29.2 | 0.0            | 2.1   | 4.2     | 18.8    | 0.0     | 2.1        | 6.3         | 4.2   | 8.3 | 48  |
| 1億円超3億円以下             | 0.0      | 0.0          | 50.0 | 0.0  | 0.0            | 16.7  | 16.7    | 16.7    | 0.0     | 0.0        | 0.0         | 0.0   | 0.0 | 6   |
| 3億円超1                 | 0.0      | 0.0          | 13.8 | 51.7 | 0.0            | 3.4   | 0.0     | 13.8    | 13.8    | 0.0        | 0.0         | 3.4   | 0.0 | 29  |
| その他                   | 0.0      | 0.0          | 0.0  | 0.0  | 0.0            | 0.0   | 0.0     | 0.0     | 100.0   | 0.0        | 0.0         | 0.0   | 0.0 | 2   |
| 全体                    | 0.0      | 1.4          | 27.3 | 30.6 | 0.4            | 2.9   | 1.4     | 19.4    | 2.5     | 2.2        | 1.8         | 6.8   | 3.2 | 278 |

### (3) 資本金

資本金は、全体で見ると「1,000万円超5,000万円以下」が49.5%で最も高く、次いで「1,000万円以下」が17.9%、「5,000万円超1億円以下」が16.5%である。1億円以下で全体の80%以上を占めている。

なお、その他は資本金がない金融機関（2社）となっている。

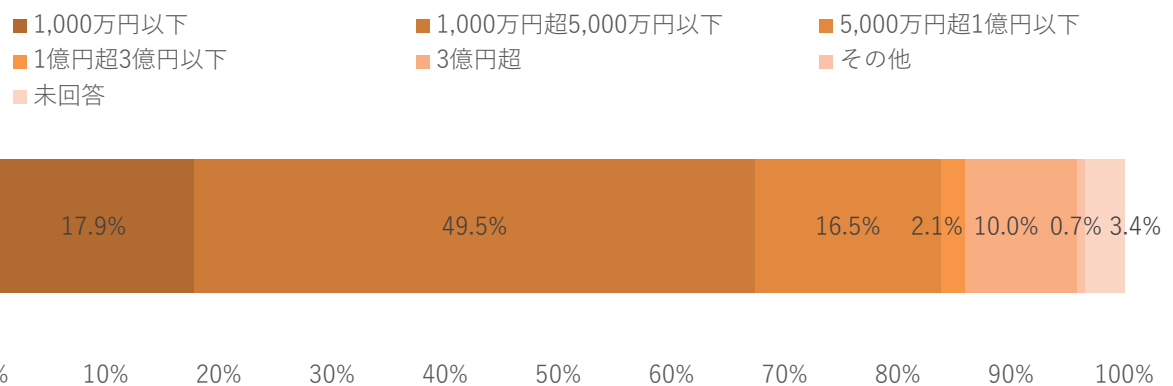


図1-2.資本金額（構成比）（n=291）

(4) 従業員数

従業員規模は、「30人以下」が37.1%で最も高く、次いで「31~50人」が20.3%、「51~100人」が17.5%で、100人以下の事業所が全体の70%以上を占めている。

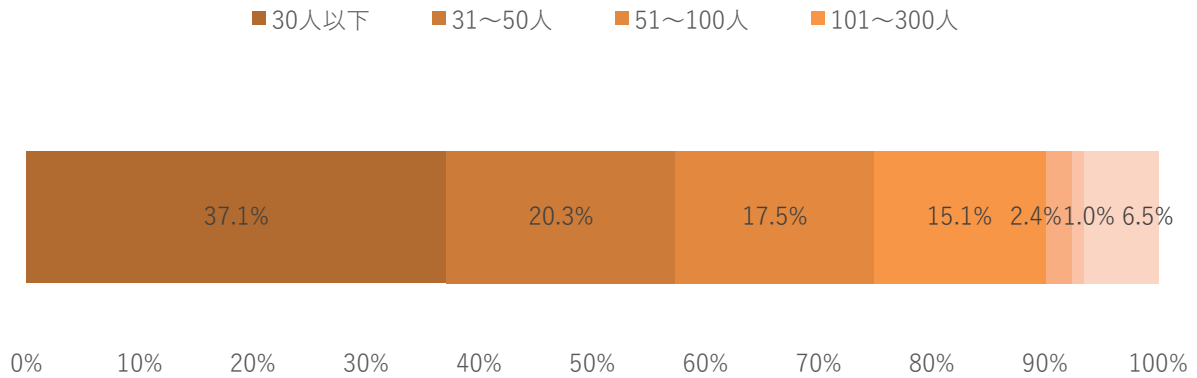


図1-3.従業員数（構成比）（n=291）

従業員規模別の資本金額を見ると、資本金が大きい事業所ほど、従業員数も多くなっている。

表1-3.従業員別資本金額（サンプル数・構成比 (%)）

| 資本金額               | 30人以下 | 31~50人 | 51~100人 | 101~300人 | 301~500人 | 501~1,000人 | n   |
|--------------------|-------|--------|---------|----------|----------|------------|-----|
| 1,000万円以下          | 58.8  | 15.7   | 7.8     | 17.6     | 0.0      | 0.0        | 51  |
| 1,000万円超 5,000万円以下 | 45.5  | 27.3   | 19.6    | 7.7      | 0.0      | 0.0        | 143 |
| 5,000万円超 1億円以下     | 20.8  | 16.7   | 27.1    | 27.1     | 4.2      | 4.2        | 48  |
| 1億円超 3億円以下         | 0.0   | 16.7   | 16.7    | 33.3     | 33.3     | 0.0        | 6   |
| 3億円超               | 5.9   | 5.9    | 23.5    | 47.1     | 17.6     | 0.0        | 17  |
| その他                | 0.0   | 0.0    | 0.0     | 50.0     | 0.0      | 50.0       | 2   |

## 2-2. 社会的責任（CSR）に関する取り組み

### (1) 社会的責任（CSR）や社会貢献活動に関する担当者

社会的責任（CSR）や社会貢献活動に関する担当者（以下、担当者）の有無は、「専任担当者がいる」が3.4%、「兼務している担当者がいる」が16.2%で、専任・兼任問わず担当者がいる割合は約20%を占めている。また、「担当者がいない」が78.7%、「無回答」が1.7%である。

資本金別に見ると、金額が大きくなるにつれ、担当者がいる割合が増加し、資本金が3億円を超える事業所では「専任担当者がいる」の割合が25.0%と、4社に1社は専任担当者がいる。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにつれ、担当者がいる企業の割合が増加し、従業員規模101人以上になると、35%以上が担当者を置いている。

エリア別で見ると、特に地域差はないが、下越、中越においては専任担当者がいる企業の割合がわずかにある。

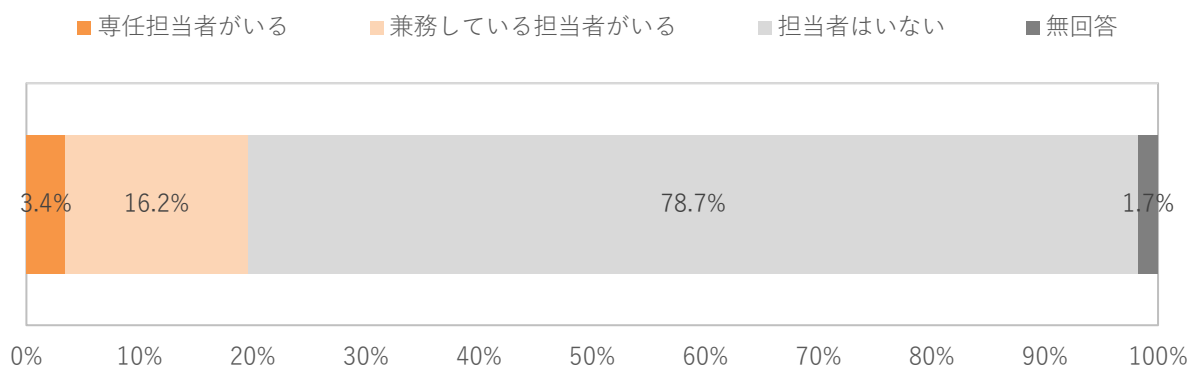


図2-1.CSR等担当者の有無（構成比）（n=291）

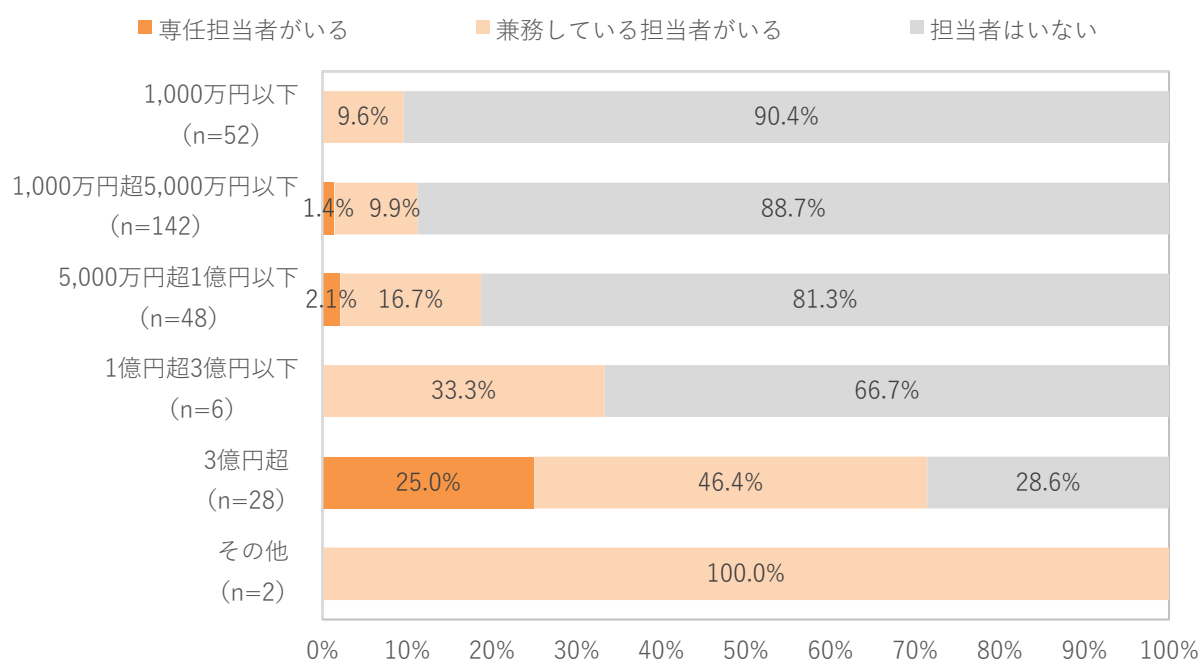


図2-2.CSR等担当者の有無（資本金別・構成比）（n=278）

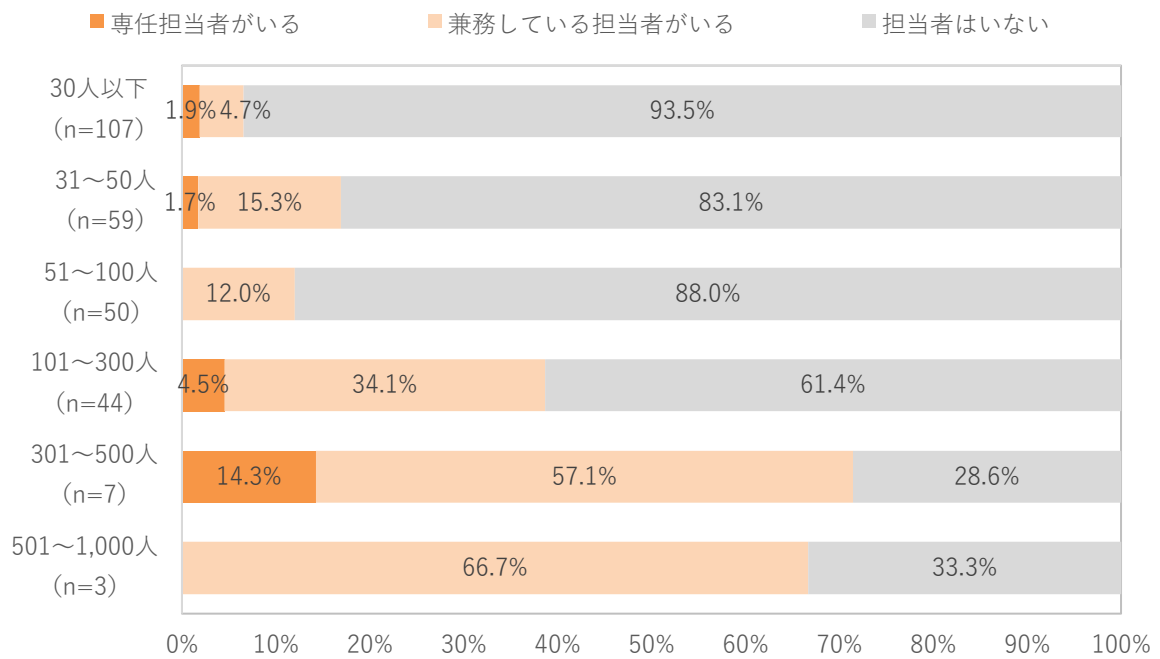


図2-3.CSR等担当者の有無（従業員数別・構成比）（n=270）

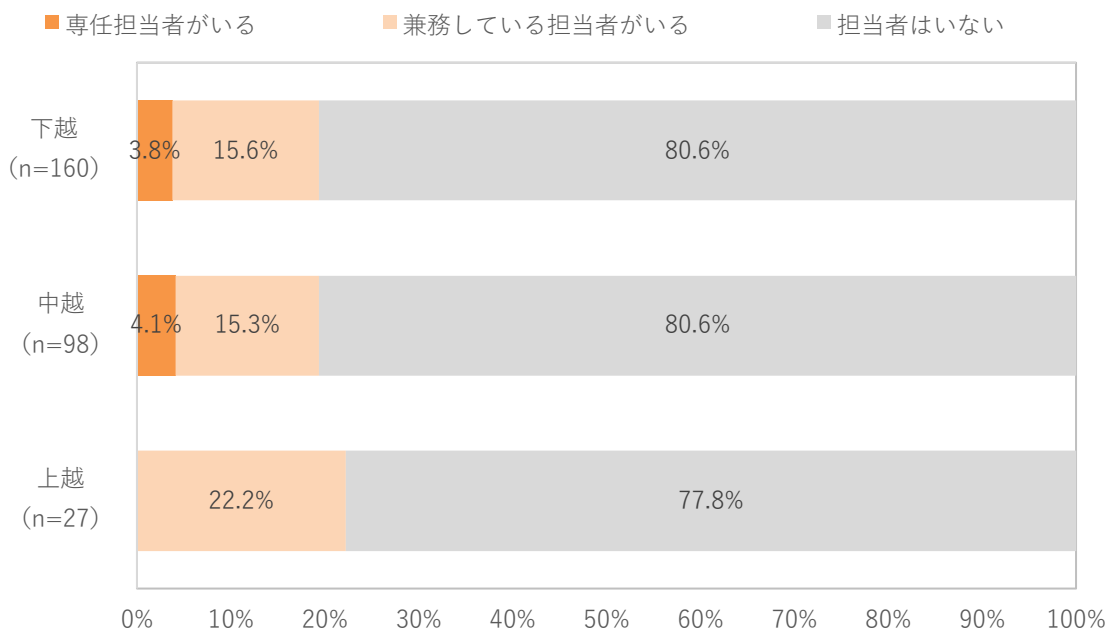


図2-4.CSR等担当者の有無（エリア別・構成比）（n=285）

(2) CSRレポートや環境報告書の発行

CSRレポートや環境報告書（以下、レポート）の発行の有無は、「はい」が6.9%、「いいえ」が92.1%、「無回答」が1.0%である。

資本金別に見ると、金額が大きくなるにつれ、レポートを発行している事業所の割合が増加し、資本金が3億円を超える事業所の44.8%がレポートを発行している。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにつれ、レポートを発行している事業所の割合が増加し、従業員規模301人以上の事業所の場合、30%以上がレポートを発行している。

エリア別で見ると、特に地域差はない。

※CSRレポートとは、自社のCSR活動について冊子などの形態にまとめたもの。環境報告書は、主に環境活動等に係る取り組みをまとめたもの。

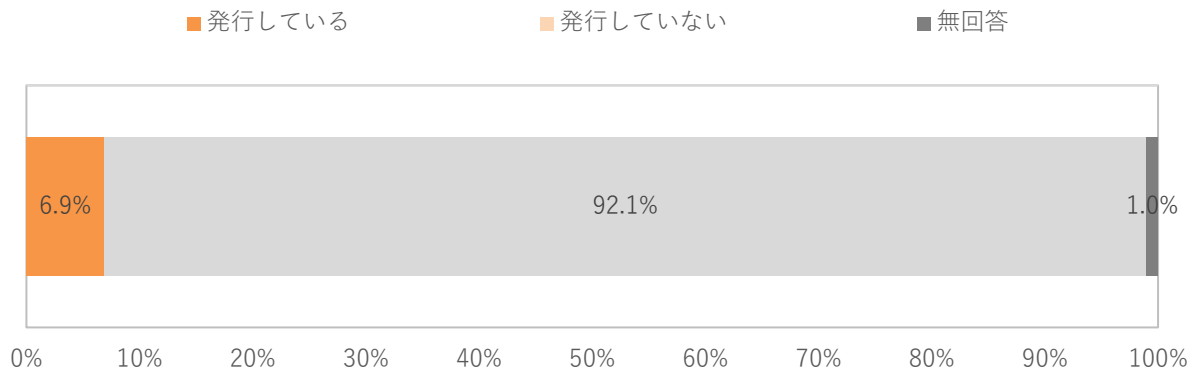


図2-5.CSRレポート等の発行有無（構成比）（n=291）

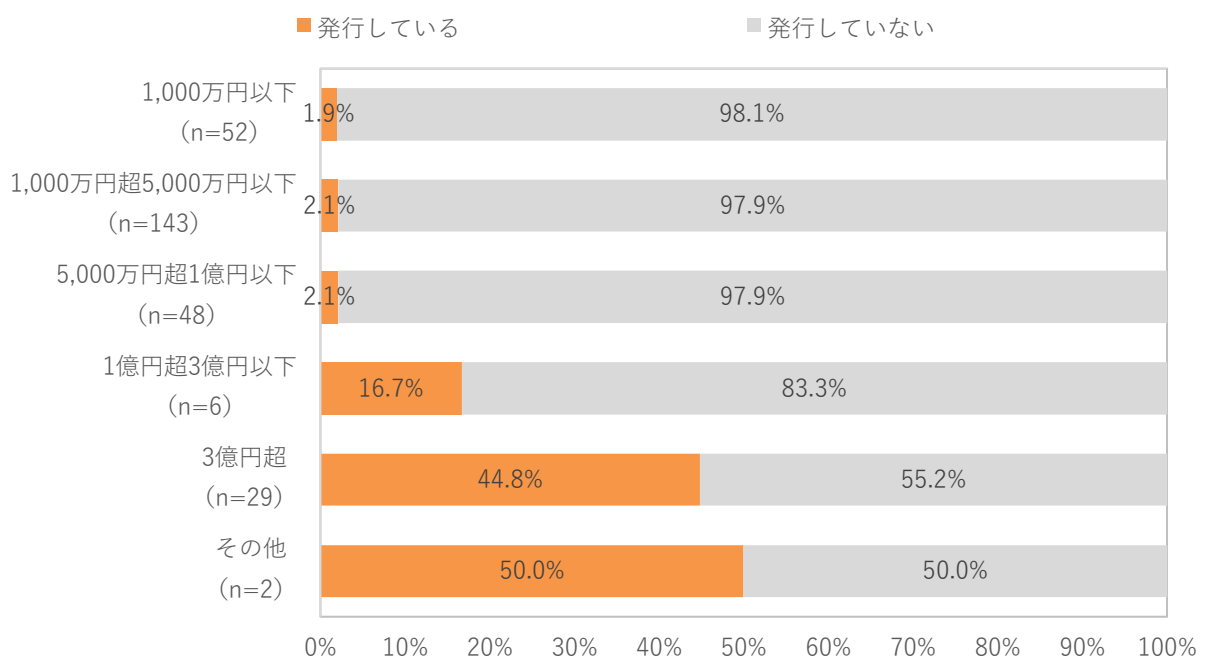


図2-6. CSRレポート等の発行有無（資本金別・構成比）（n=280）

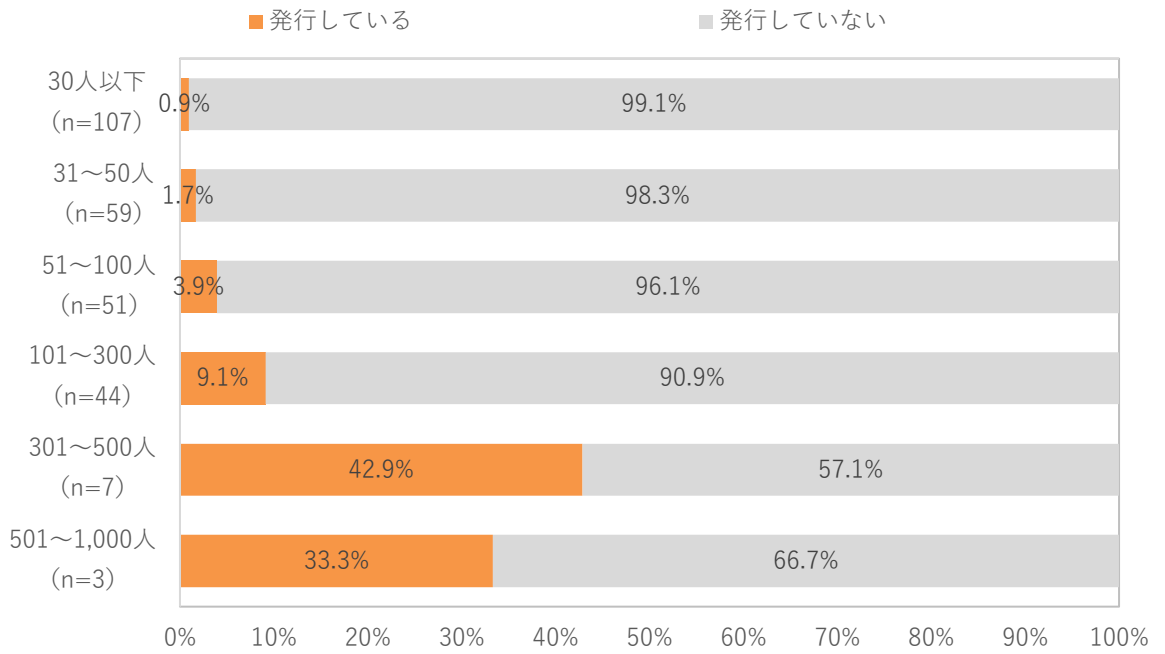


図2-7. CSRレポート等の発行有無（従業員数別・構成比）（n=271）

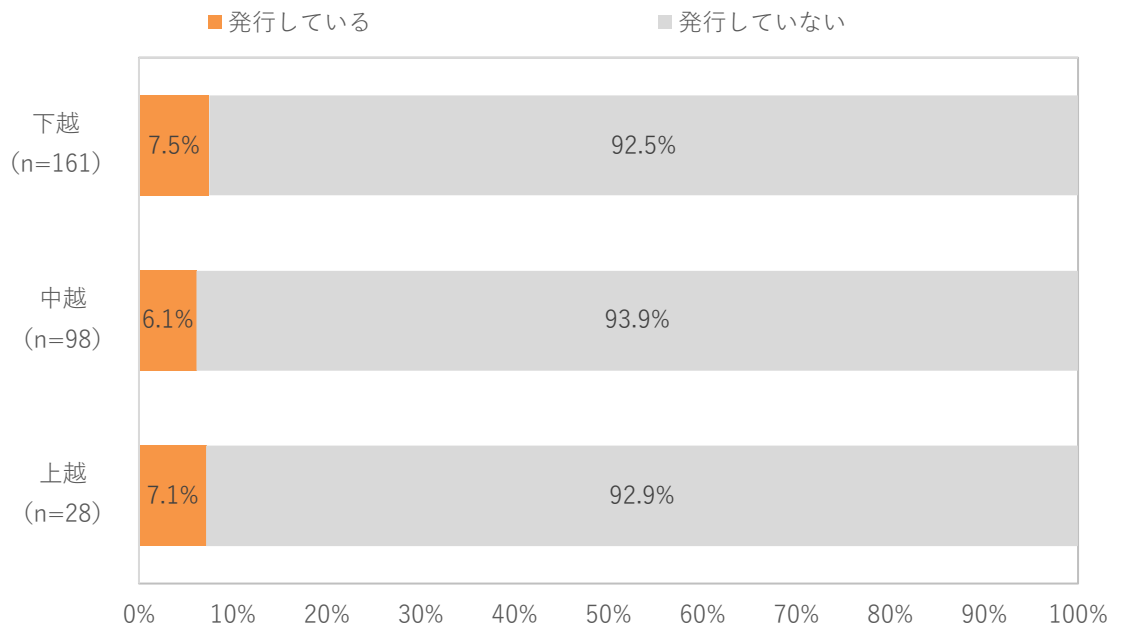


図2-8. CSRレポート等の発行有無（エリア別・構成比）（n=287）

## 2-3. 企業の社会貢献活動に関する取り組み・考え

### (1) 社会貢献活動への取り組み

社会貢献活動への取り組みの有無は、「現在取り組んでいる」が41.2%、「過去取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」が6.9%、「取り組んだことがない」が49.5%、「無回答」が2.4%である。

資本金別に見ると、金額が大きくなるにつれ、社会貢献活動に取り組んでいる事業所の割合が増加し、資本金が3億円を超える事業所の75.9%が現在取り組んでいる。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにつれ、社会貢献活動に取り組んでいる事業所が増加し、従業員規模101人以上の事業所の場合、50%以上が取り組んでいる。

エリア別で見ると、特に地域差はないが、下越・中越と比べて、上越では取り組んでいる割合がやや高い。

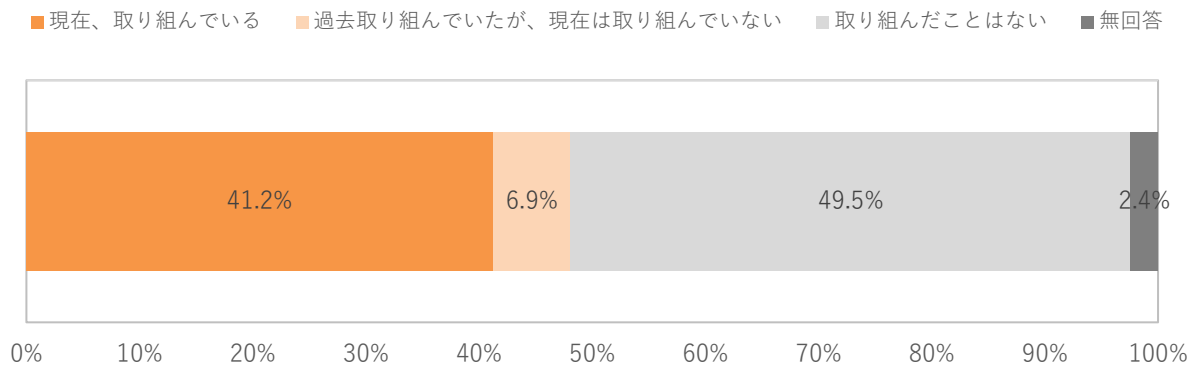


図3-1.社会貢献活動への取り組み（構成比）（n=291）

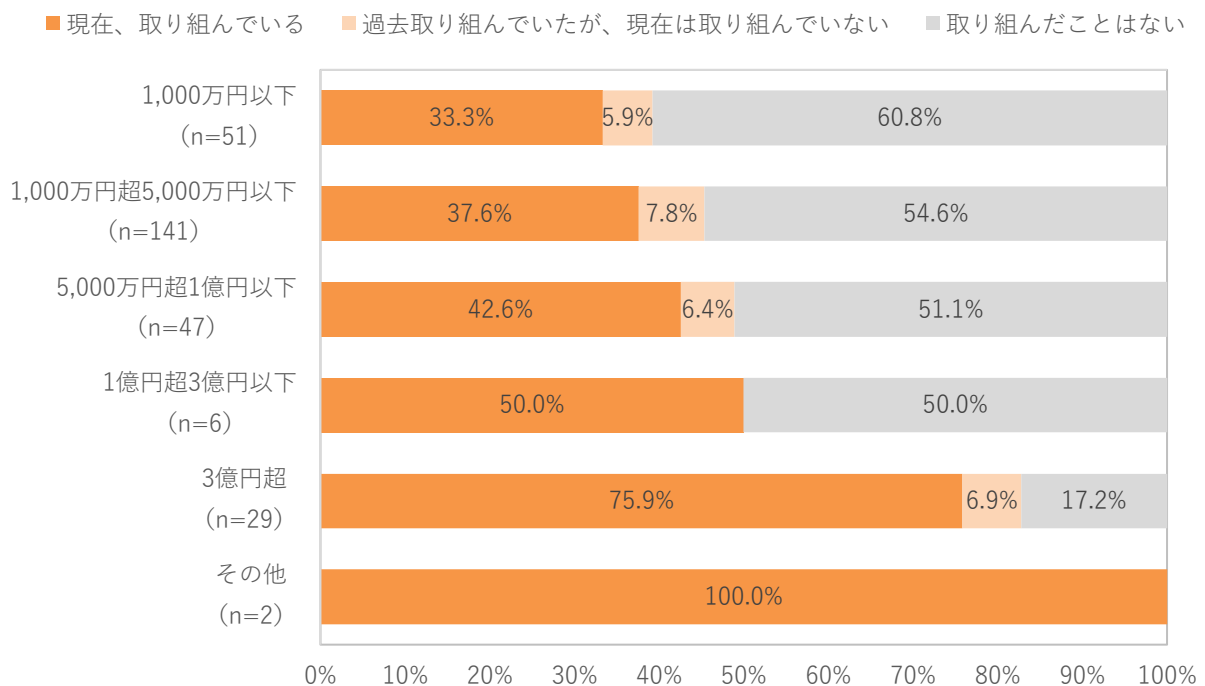


図3-2.社会貢献活動への取り組み（資本金別・構成比）（n=276）

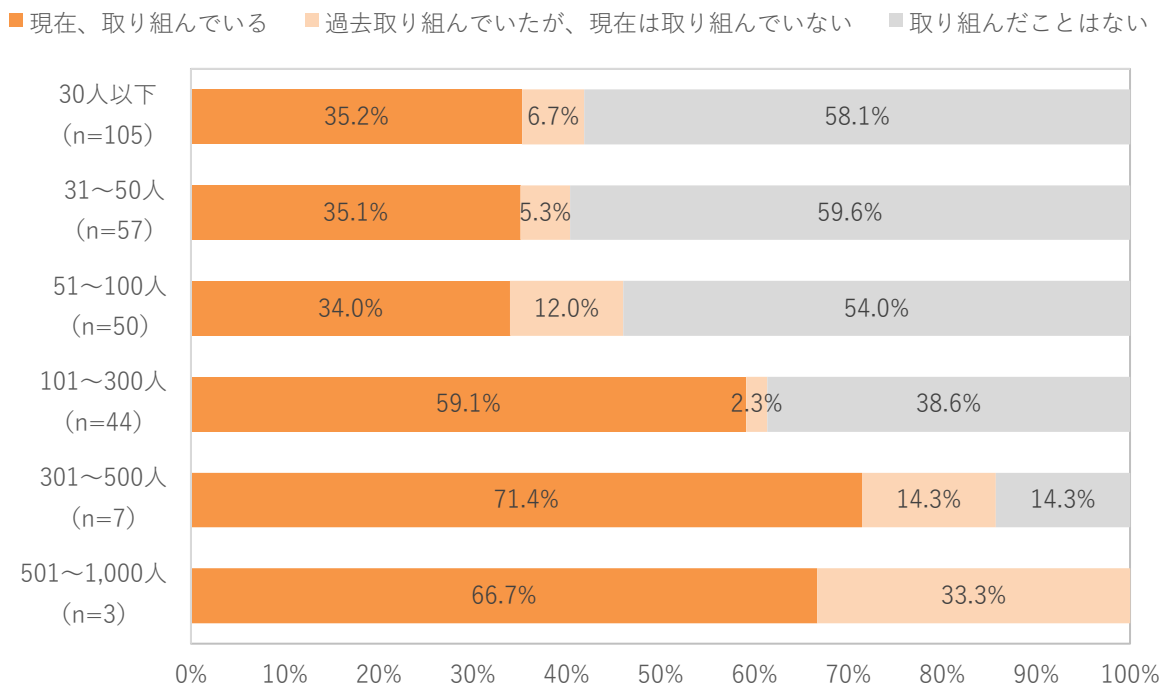


図3-3.社会貢献活動への取り組み（従業員数別・構成比）（n=266）

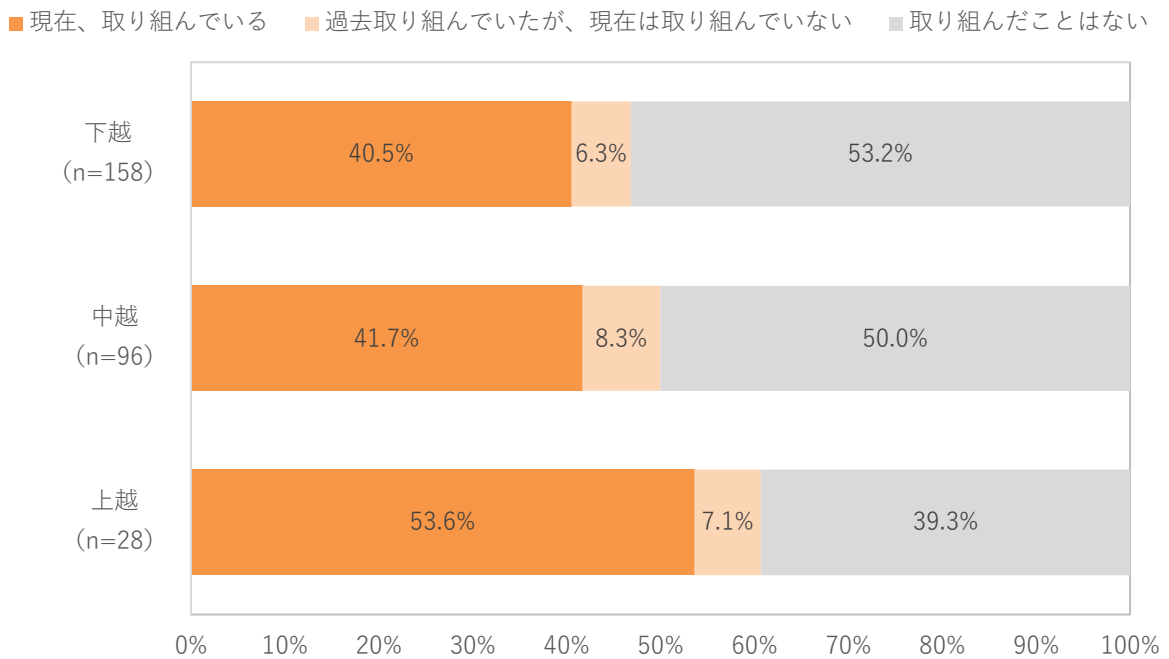


図3-4.社会貢献活動への取り組み（エリア別・構成比）（n=282）



(2) 社会貢献活動に取り組んだ主なきっかけ

社会貢献活動に取り組んだ主なきっかけは、「企業としての社会的責任から」が70.7%で最も高く、続いて、「地域社会からの要請」が45.7%、「自社の企業理念に沿って」が45.0%である。一方、「社内からの要望」は1.4%である。

資本金別に見ると、金額が大きくなるにつれ、「企業としての社会的責任から」の割合が高く、「地域社会からの要請」が低くなっている。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにつれ、「地域社会からの要請」の割合が低く、一方、「企業としての社会的責任から」と「自社の企業理念に沿って」の割合は高くなっている。

エリア別で見ると、中越・上越と比べて、下越では「企業としての社会的責任から」と「取引先からの要請」、「地域社会からの要請」の割合がやや低い。

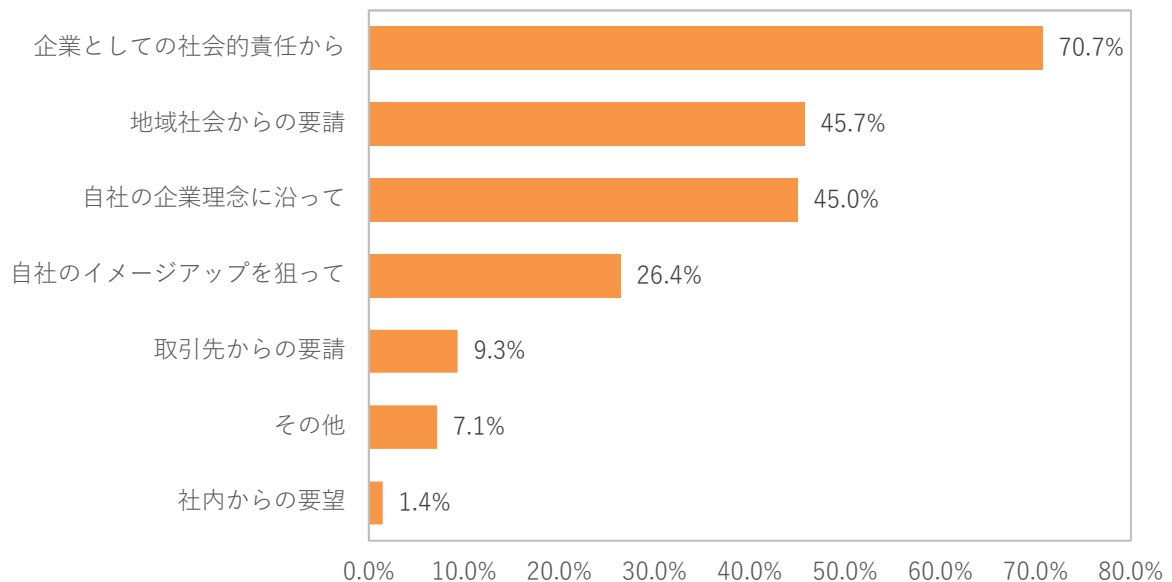


図3-5.社会貢献活動に取り組んだ主なきっかけ（構成比）（n=140）【3つまで○】

表3-1.社会貢献活動に取り組んだ主なきっかけ（資本金別・構成比 (%)）【3つまで○】

| 構成比 (%)           | 企業としての社会的責任から | 自社の企業理念に沿って | 自社のイメージアップを狙って | 社内からの要望 | 取引先からの要請 | 地域社会からの要請 | その他  | n  |
|-------------------|---------------|-------------|----------------|---------|----------|-----------|------|----|
| 1,000万円以下         | 60.0          | 50.0        | 10.0           | 0.0     | 15.0     | 60.0      | 5.0  | 20 |
| 1,000万円超5,000万円以下 | 64.1          | 32.8        | 28.1           | 1.6     | 9.4      | 51.6      | 6.3  | 64 |
| 5,000万円超1億円以下     | 87.0          | 56.5        | 34.8           | 4.3     | 4.3      | 39.1      | 13.0 | 23 |
| 1億円超3億円以下         | 66.7          | 100.0       | 66.7           | 0.0     | 0.0      | 33.3      | 0.0  | 3  |
| 3億円超              | 83.3          | 54.2        | 25.0           | 0.0     | 8.3      | 20.8      | 8.3  | 24 |
| その他               | 100.0         | 100.0       | 0.0            | 0.0     | 0.0      | 50.0      | 0.0  | 2  |

表3-2.社会貢献活動に取り組んだ主なきっかけ（従業員別・構成比（%））【3つまで○】

| 構成比（%）     | 企業の社会的責任から | 自社の企業理念に沿って | 自社のイメージアップを狙って | 社内からの要望 | 取引先からの要請 | 地域社会からの要請 | その他  | n  |
|------------|------------|-------------|----------------|---------|----------|-----------|------|----|
| 30人以下      | 56.8       | 31.8        | 9.1            | 0.0     | 11.4     | 59.1      | 9.1  | 44 |
| 31～50人     | 65.2       | 43.5        | 39.1           | 4.3     | 13.0     | 52.2      | 4.3  | 23 |
| 51～100人    | 69.6       | 39.1        | 26.1           | 0.0     | 8.7      | 47.8      | 8.7  | 23 |
| 101～300人   | 88.9       | 70.4        | 48.1           | 3.7     | 3.7      | 37.0      | 3.7  | 27 |
| 301～500人   | 100.0      | 50.0        | 50.0           | 0.0     | 0.0      | 16.7      | 16.7 | 6  |
| 501～1,000人 | 100.0      | 33.3        | 33.3           | 0.0     | 33.3     | 0.0       | 0.0  | 3  |

表3-3.社会貢献活動に取り組んだ主なきっかけ（エリア別・構成比（%））【3つまで○】

| 構成比（%） | 企業の社会的責任から | 自社の企業理念に沿って | 自社のイメージアップを狙って | 社内からの要望 | 取引先からの要請 | 地域社会からの要請 | その他  | n  |
|--------|------------|-------------|----------------|---------|----------|-----------|------|----|
| 下越     | 66.2       | 51.4        | 27.0           | 2.7     | 6.8      | 37.8      | 12.2 | 74 |
| 中越     | 72.9       | 39.6        | 27.1           | 0.0     | 12.5     | 54.2      | 0.0  | 48 |
| 上越     | 88.2       | 35.3        | 23.5           | 0.0     | 11.8     | 52.9      | 5.9  | 17 |

### (3) 社会貢献活動に取り組んだ方法

社会貢献活動に取り組んだ方法は、「人や労働力のボランティア派遣」が52.9%で最も高く、続いて、「資金の提供援助」が43.6%、「体験機会提供・インターン受け入れ」が31.4%である。一方、社内制度に関する選択肢の「ボランティア休暇等の制度整備」が5.0%、「社会貢献担当部署設置等の整備」が3.6%とあまり取り組まれていない。資本金別に見ると、金額が大きいほど複数の社会貢献活動を実施している。また、「広報誌・HP等への情報掲載」への取り組みも多くなっている。従業員規模別に見ると、規模が大きいほど複数の社会貢献活動を実施している。また、特に規模が大きいほど「体験機会提供・インターン受け入れ」の割合が高い。エリア別で見ると、下越・中越と比べて、上越では「体験機会提供・インターン受け入れ」の割合が低い。

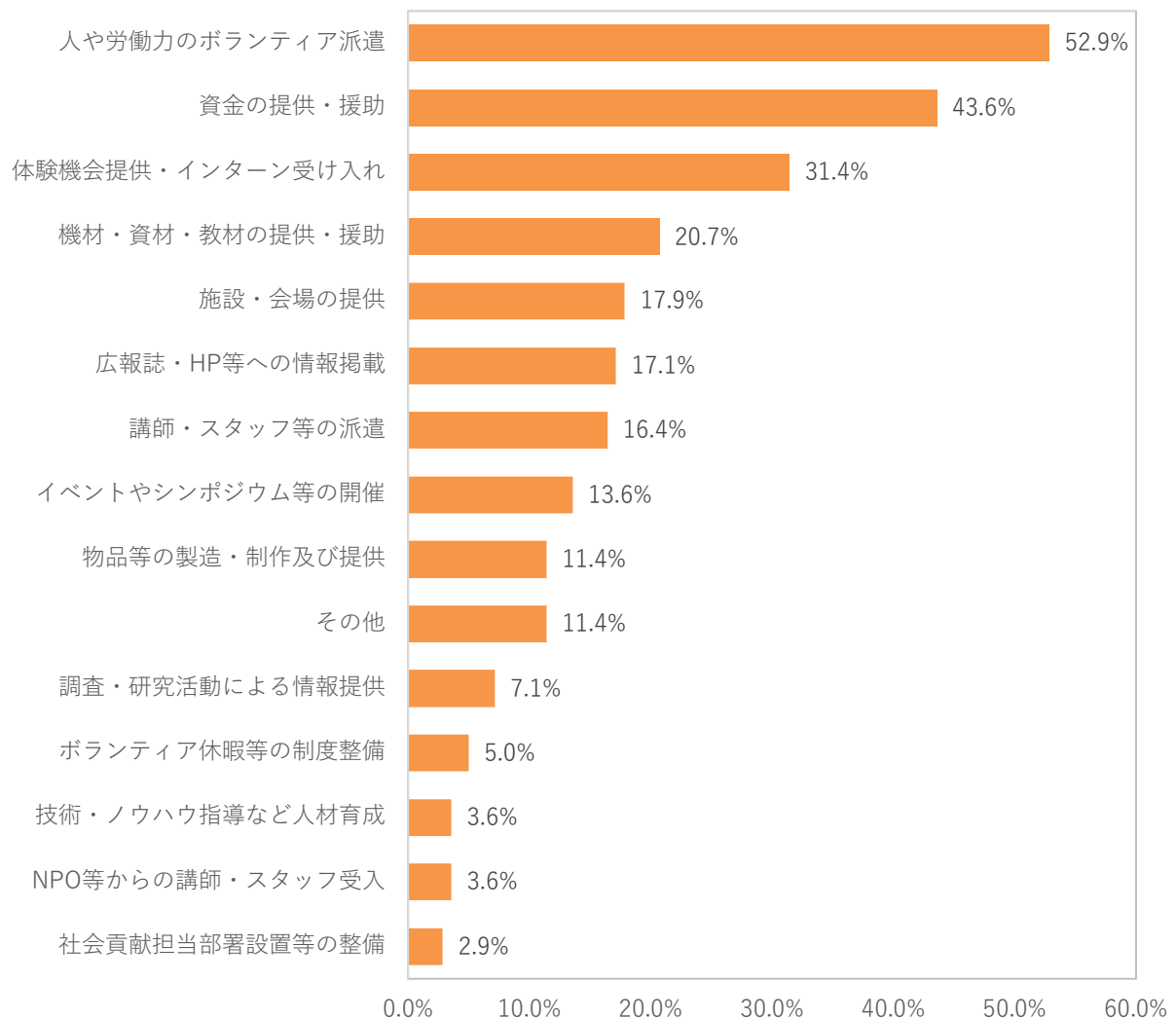


図3-6.社会貢献活動に取り組んだ方法（構成比）（n=140）【いくつでも○】

表3-4.社会貢献活動に取り組んだ主な方法（資本金別・構成比（%））【いくつでも○】

|                       | 人や労働力のボランティア派遣 | 講師・スタッフ等の派遣 | 資金の提供・援助 | 施設・会場の提供 | 機材・資材・教材の提供・援助 | 物品等の製造・制作及び提供 | 体験機会提供・インターン受け入れ | 技術・ノウハウ指導など人材育成 | イベントやシンポジウム等の開催 | NPO等からの講師・スタッフ受入 | 広報誌・HP等への情報掲載 | 調査・研究活動による情報提供 | 社会貢献担当部署設置等の整備 | ボランティア休暇等の制度整備 | その他  | n  |
|-----------------------|----------------|-------------|----------|----------|----------------|---------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|---------------|----------------|----------------|----------------|------|----|
| 1,000万円以下             | 30.0           | 15.0        | 55.0     | 15.0     | 10.0           | 10.0          | 35.0             | 0.0             | 10.0            | 0.0              | 10.0          | 10.0           | 0.0            | 0.0            | 0.0  | 20 |
| 1,000万円超<br>5,000万円以下 | 54.7           | 10.9        | 39.1     | 14.1     | 20.3           | 12.5          | 26.6             | 3.1             | 6.3             | 3.1              | 9.4           | 1.6            | 0.0            | 3.1            | 12.5 | 64 |
| 5,000万円超<br>1億円以下     | 56.5           | 13.0        | 43.5     | 8.7      | 13.0           | 4.3           | 34.8             | 4.3             | 13.0            | 0.0              | 13.0          | 17.4           | 0.0            | 4.3            | 8.7  | 23 |
| 1億円超<br>3億円以下         | 33.3           | 33.3        | 0.0      | 0.0      | 0.0            | 0.0           | 66.7             | 0.0             | 0.0             | 0.0              | 33.3          | 33.3           | 0.0            | 0.0            | 33.3 | 3  |
| 3億円超                  | 62.5           | 25.0        | 50.0     | 33.3     | 29.2           | 20.8          | 29.2             | 8.3             | 25.0            | 8.3              | 37.5          | 8.3            | 16.7           | 8.3            | 16.7 | 24 |
| その他                   | 100.0          | 100.0       | 50.0     | 100.0    | 100.0          | 0.0           | 100.0            | 0.0             | 100.0           | 50.0             | 50.0          | 0.0            | 0.0            | 100.0          | 0.0  | 2  |

表3-5.社会貢献活動に取り組んだ主な方法（従業員数別・構成比（%））【いくつでも○】

|            | 人や労働力のボランティア派遣 | 講師・スタッフ等の派遣 | 資金の提供・援助 | 施設・会場の提供 | 機材・資材・教材の提供・援助 | 物品等の製造・制作及び提供 | 体験機会提供・インターン受け入れ | 技術・ノウハウ指導など人材育成 | イベントやシンポジウム等の開催 | NPO等からの講師・スタッフ受入 | 広報誌・HP等への情報掲載 | 調査・研究活動による情報提供 | 社会貢献担当部署設置等の整備 | ボランティア休暇等の制度整備 | その他  | n  |
|------------|----------------|-------------|----------|----------|----------------|---------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|---------------|----------------|----------------|----------------|------|----|
| 30人以下      | 47.7           | 9.1         | 50.0     | 11.4     | 18.2           | 2.3           | 18.2             | 2.3             | 9.1             | 2.3              | 11.4          | 4.5            | 0.0            | 4.5            | 0.0  | 44 |
| 31～50人     | 47.8           | 17.4        | 34.8     | 4.3      | 17.4           | 8.7           | 34.8             | 8.7             | 13.0            | 0.0              | 8.7           | 8.7            | 0.0            | 0.0            | 34.8 | 23 |
| 51～100人    | 65.2           | 8.7         | 34.8     | 30.4     | 17.4           | 13.0          | 30.4             | 0.0             | 17.4            | 0.0              | 8.7           | 4.3            | 0.0            | 0.0            | 8.7  | 23 |
| 101～300人   | 55.6           | 29.6        | 44.4     | 18.5     | 22.2           | 14.8          | 44.4             | 0.0             | 11.1            | 3.7              | 22.2          | 11.1           | 0.0            | 7.4            | 3.7  | 27 |
| 301～500人   | 50.0           | 16.7        | 16.7     | 16.7     | 16.7           | 0.0           | 50.0             | 0.0             | 0.0             | 0.0              | 16.7          | 0.0            | 0.0            | 0.0            | 66.7 | 6  |
| 501～1,000人 | 33.3           | 33.3        | 66.7     | 33.3     | 33.3           | 33.3          | 66.7             | 0.0             | 33.3            | 33.3             | 33.3          | 0.0            | 0.0            | 33.3           | 0.0  | 3  |

表3-6.社会貢献活動に取り組んだ主な方法（エリア別・構成比（%））【いくつでも○】

|    | 人や労働力のボランティア派遣 | 講師・スタッフ等の派遣 | 資金の提供・援助 | 施設・会場の提供 | 機材・資材・教材の提供・援助 | 物品等の製造・制作及び提供 | 体験機会提供・インターン受け入れ | 技術・ノウハウ指導など人材育成 | イベントやシンポジウム等の開催 | NPO等からの講師・スタッフ受入 | 広報誌・HP等への情報掲載 | 調査・研究活動による情報提供 | 社会貢献担当部署設置等の整備 | ボランティア休暇等の制度整備 | その他  | n  |
|----|----------------|-------------|----------|----------|----------------|---------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|---------------|----------------|----------------|----------------|------|----|
| 下越 | 48.6           | 14.9        | 32.4     | 13.5     | 16.2           | 13.5          | 31.1             | 2.7             | 16.2            | 4.1              | 16.2          | 6.8            | 1.4            | 5.4            | 16.2 | 74 |
| 中越 | 58.3           | 16.7        | 58.3     | 25.0     | 29.2           | 12.5          | 39.6             | 4.2             | 8.3             | 2.1              | 16.7          | 8.3            | 4.2            | 0.0            | 4.2  | 48 |
| 上越 | 52.9           | 23.5        | 52.9     | 17.6     | 11.8           | 0.0           | 11.8             | 5.9             | 17.6            | 5.9              | 23.5          | 5.9            | 5.9            | 17.6           | 11.8 | 17 |

#### (4) 社会貢献活動に取り組まない理由

社会貢献活動に取り組まない理由は、「自社の人的資源に余裕がない」が70.8%で最も高く、続いて、「自社に財政的余裕がない」と「どのような活動を行ったらよいかわからない」が31.3%である。一方、「必要性を感じない」が5.6%ある。

資本金別に見ると、金額が大きくなるにつれ、「社内の方針や機運ができていない」の割合が高くなっている一方で、「自社に財政的余裕がない」の割合が低くなっている。従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにつれ、「社内の方針や機運ができていない」と「どのような活動を行ったらよいかわからない」の割合が高くなっている一方で、「自社に財政的余裕がない」の割合が低くなっている。

エリア別で見ると、下越・中越と比べて、上越では「社会貢献活動を行う機会がない」と「必要性を感じない」の割合が高い。また、「社内の方針や機運ができていない」では下越・中越と比べて割合が低い。

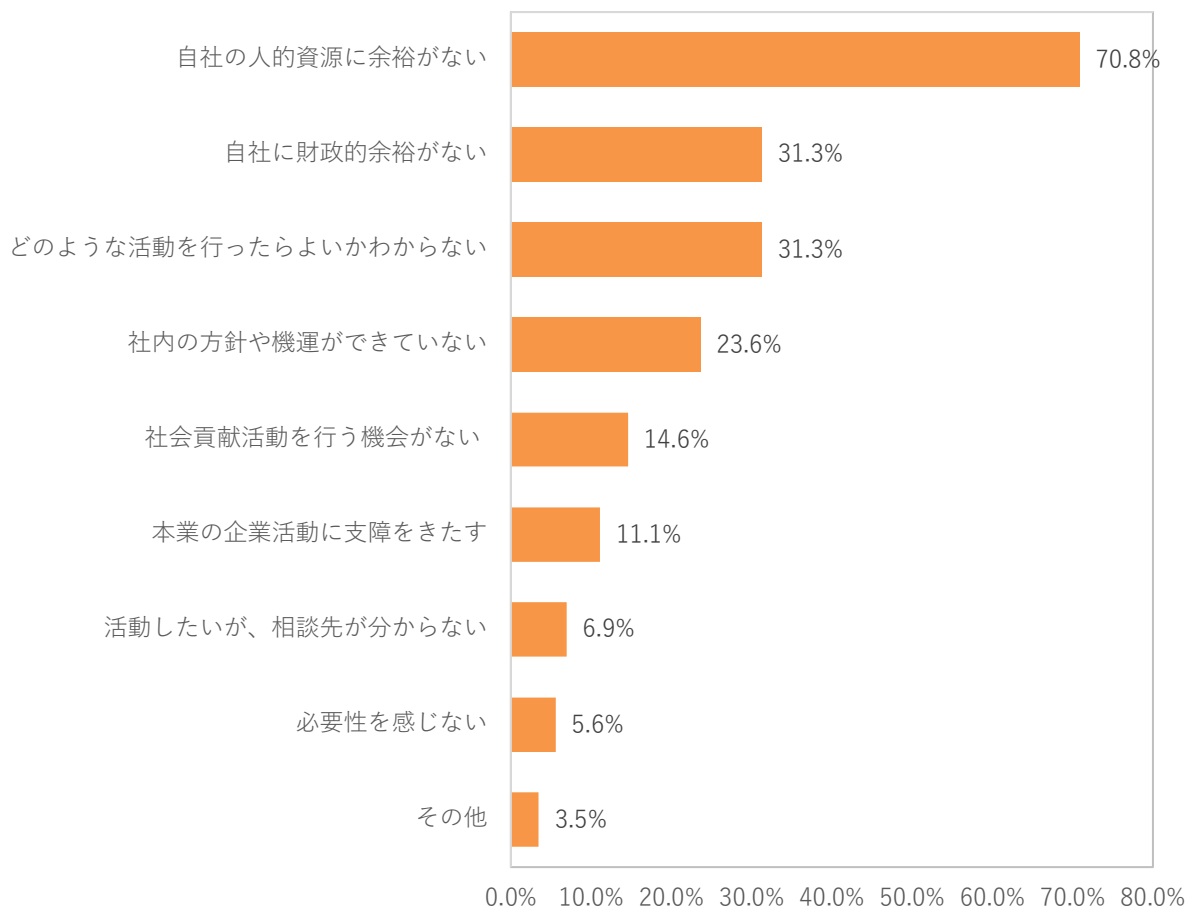


図 3-7.社会貢献活動に取り組まない理由（構成比）（n=144）【3つまで○】

表3-7.社会貢献活動に取り組まない理由（資本金別・構成比（%））【3つまで○】

|                    | 自社の人的資源に余裕がない | 自社に財政的余裕がない | 社内の方針や機運ができていない | 社会貢献活動を行う機会がない | 本業の企業活動に支障をきたす | どのような活動を行ったらよいかわからない | 活動したいが、相談先が分からない | 必要性を感じない | n  |
|--------------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|----------------|----------------------|------------------|----------|----|
| 1,000万円以下          | 67.7          | 41.9        | 9.7             | 19.4           | 6.5            | 35.5                 | 6.5              | 6.5      | 31 |
| 1,000万円超 5,000万円以下 | 68.8          | 31.2        | 26.0            | 14.3           | 10.4           | 29.9                 | 9.1              | 5.2      | 77 |
| 5,000万円超 1億円以下     | 75.0          | 16.7        | 20.8            | 16.7           | 8.3            | 33.3                 | 4.2              | 4.2      | 24 |
| 1億円超 3億円以下         | 66.7          | 0.0         | 66.7            | 0.0            | 33.3           | 33.3                 | 0.0              | 0.0      | 3  |
| 3億円超               | 80.0          | 20.0        | 40.0            | 0.0            | 20.0           | 40.0                 | 0.0              | 0.0      | 5  |
| その他                | —             | —           | —               | —              | —              | —                    | —                | —        | 0  |

表3-8.社会貢献活動に取り組まない理由（従業員数別・構成比（%））【3つまで○】

|            | 自社の人的資源に余裕がない | 自社に財政的余裕がない | 社内の方針や機運ができていない | 社会貢献活動を行う機会がない | 本業の企業活動に支障をきたす | どのような活動を行ったらよいかわからない | 活動したいが、相談先が分からない | 必要性を感じない | n  |
|------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|----------------|----------------------|------------------|----------|----|
| 30人以下      | 72.1          | 42.6        | 14.8            | 14.8           | 6.6            | 27.9                 | 9.8              | 3.3      | 61 |
| 31～50人     | 76.5          | 32.4        | 17.6            | 5.9            | 14.7           | 20.6                 | 5.9              | 11.8     | 34 |
| 51～100人    | 74.1          | 14.8        | 29.6            | 11.1           | 11.1           | 44.4                 | 0.0              | 3.7      | 27 |
| 101～300人   | 47.1          | 17.6        | 52.9            | 41.2           | 11.8           | 47.1                 | 11.8             | 0.0      | 17 |
| 301～500人   | 100.0         | 0.0         | 100.0           | 0.0            | 0.0            | 0.0                  | 0.0              | 0.0      | 1  |
| 501～1,000人 | —             | —           | —               | —              | —              | —                    | —                | —        | 0  |

表3-9.社会貢献活動に取り組まない理由（エリア別・構成比（%））【3つまで○】

|    | 自社の人的資源に余裕がない | 自社に財政的余裕がない | 社内の方針や機運ができていない | 社会貢献活動を行う機会がない | 本業の企業活動に支障をきたす | どのような活動を行ったらよいかわからない | 活動したいが、相談先が分からない | 必要性を感じない | n  |
|----|---------------|-------------|-----------------|----------------|----------------|----------------------|------------------|----------|----|
| 下越 | 75.0          | 29.8        | 26.2            | 14.3           | 8.3            | 33.3                 | 4.8              | 2.4      | 84 |
| 中越 | 62.5          | 31.3        | 22.9            | 12.5           | 16.7           | 27.1                 | 12.5             | 6.3      | 48 |
| 上越 | 72.7          | 45.5        | 9.1             | 27.3           | 9.1            | 36.4                 | 0.0              | 27.3     | 11 |



## 2-4. 非営利活動団体（NPO・NGO）等の協働・連携

### (1) 非営利活動団体との協働・連携への関心

非営利活動団体との協働・連携への関心の有無は、「関心がある」が29.9%、「関心がない」が68.7%、「無回答」が1.4%である。

資本金別に見ると、協働・連携への関心の有無は3億円以下までは金額が大きくなるにつれ、「関心がない」の回答割合が高くなっている、「3億円超」になると「関心がある」の割合が高くなっている。

従業員規模別に見ると、規模が「301～501人」の事業所のみ「関心あり」の回答が50%以上を超えている。

エリア別で見ると、下越・中越と比べると、上越の「関心あり」の回答割合が高い。

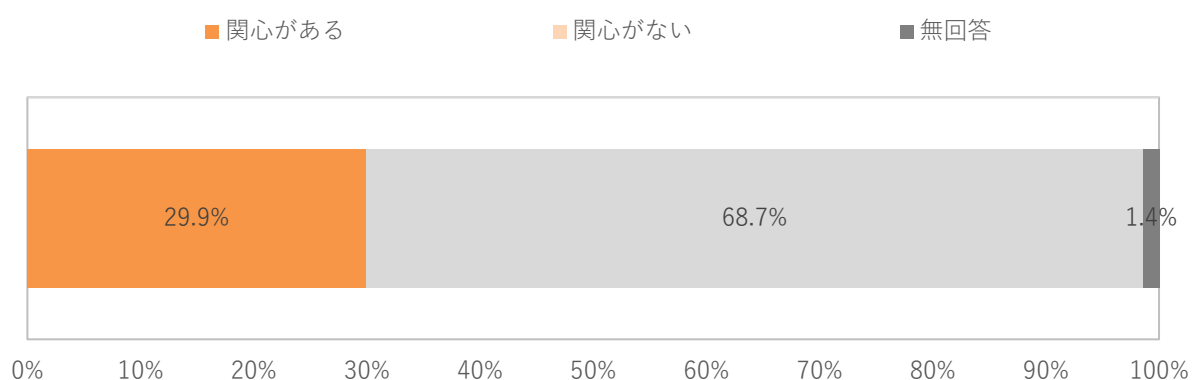


図4-1.非営利活動団体との協働・連携への関心（構成比）（n=291）

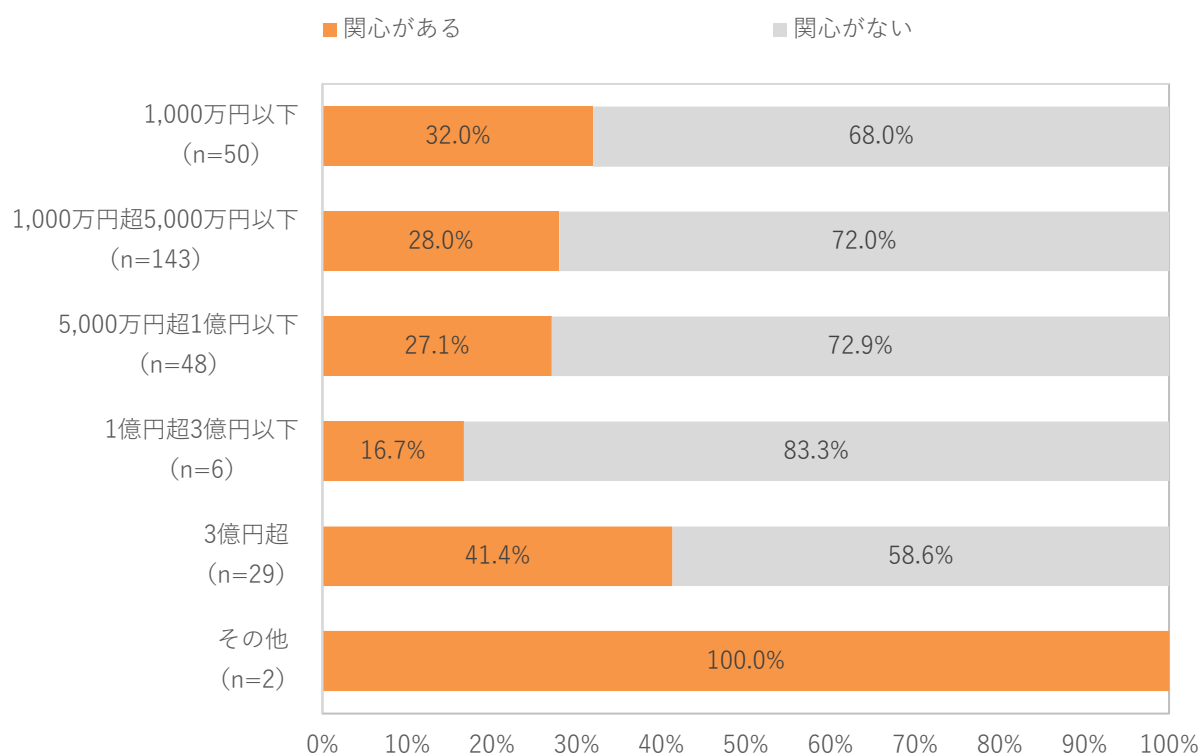


図4-2.非営利活動団体との協働・連携への関心（資本金別・構成比）（n=278）

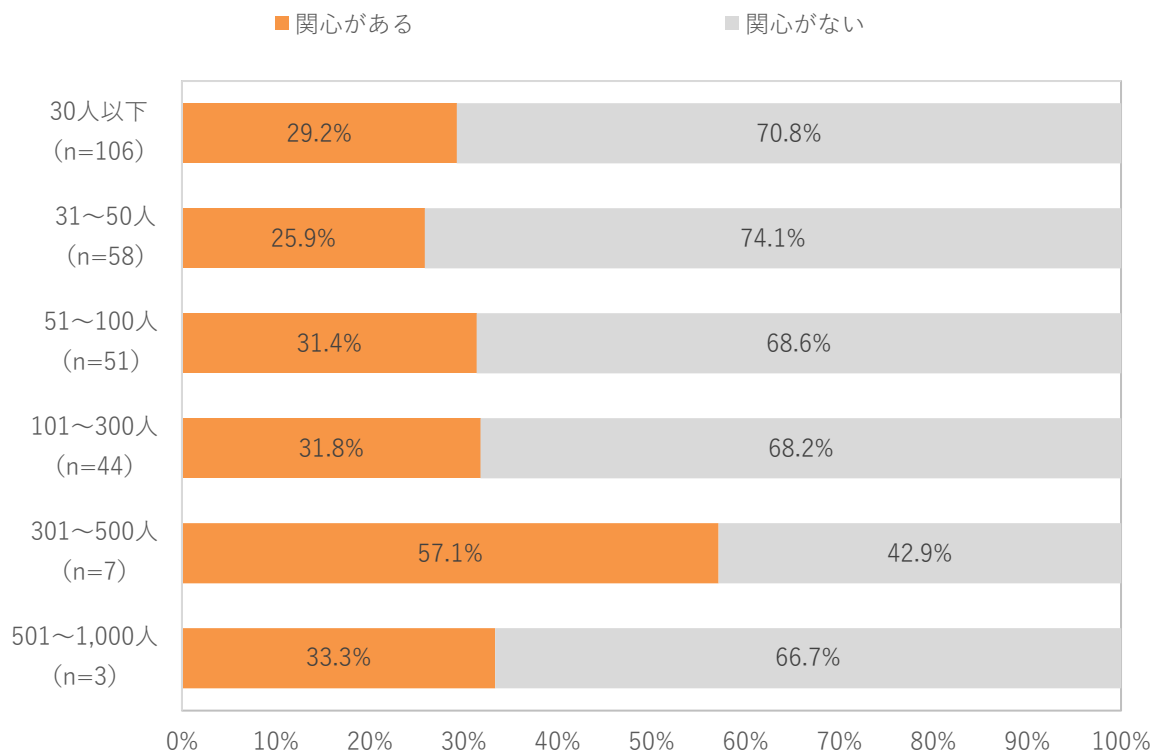


図4-3.非営利活動団体との協働・連携への関心（従業員数別・構成比）（n=269）

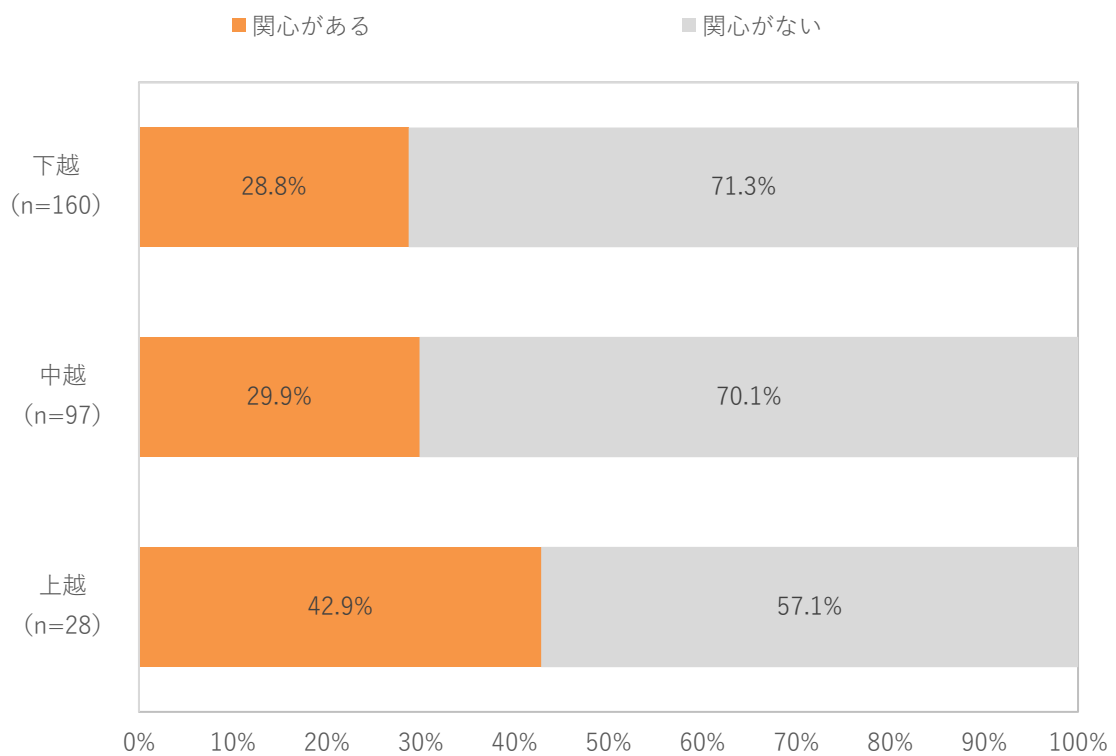


図4-4.非営利活動団体との協働・連携への関心（エリア別・構成比）（n=285）

## (2) 非営利活動団体との協働・連携の実績

非営利活動団体との協働・連携の実績は、「現在、取り組んでいる」が13.1%、「過去取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」が4.8%、「取り組んだことはない」が78.7%、「無回答」が3.4%である。

資本金別に見ると、金額が大きくなるにつれ、「現在、取り組んでいる」の回答割合が高くなっている。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにつれ、「現在、取り組んでいる」の回答割合がやや高くなっている。

エリア別で見ると、下越・中越と比べると、上越の「現在、取り組んでいる」の回答割合が高い。

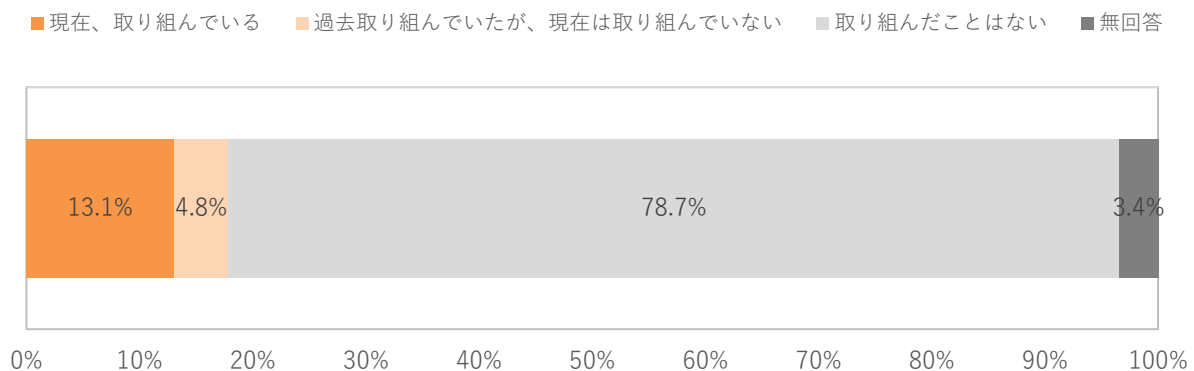


図4-5.非営利活動団体との協働・連携の実績（構成比）（n=291）

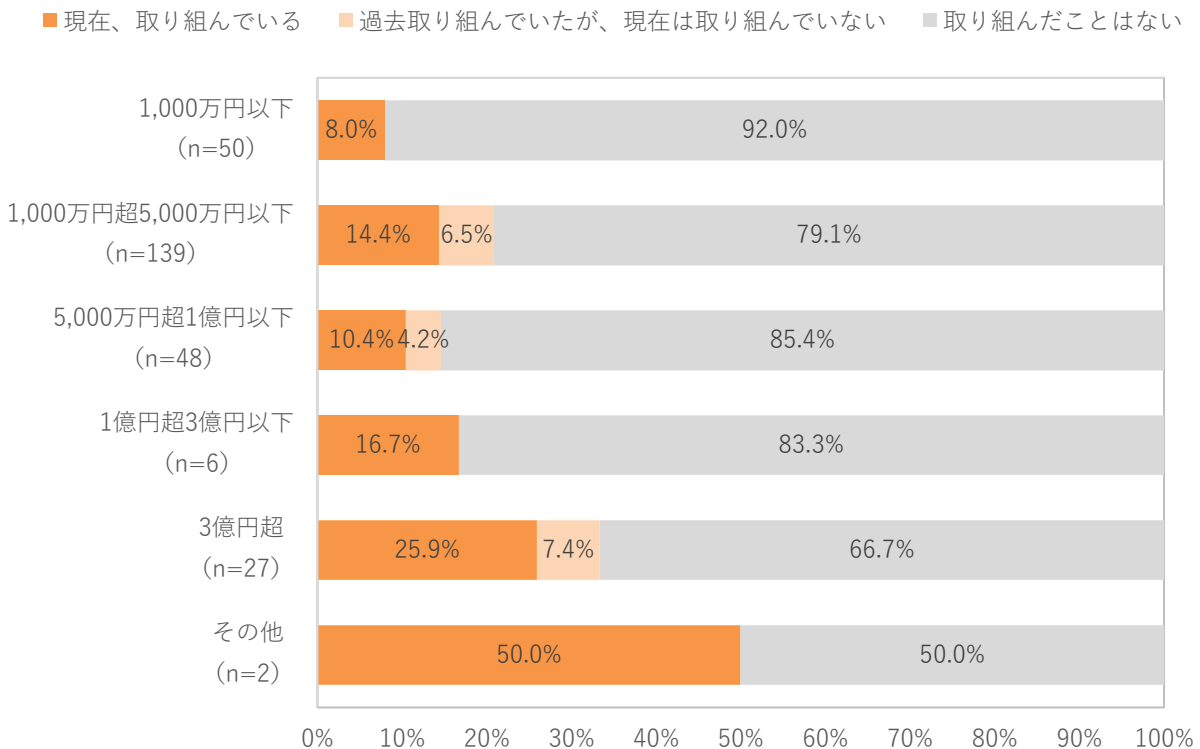


図4-6.非営利活動団体との協働・連携の実績（資本金別・構成比）（n=272）

■ 現在、取り組んでいる ■ 過去取り組んでいたが、現在は取り組んでいない ■ 取り組んだことはない

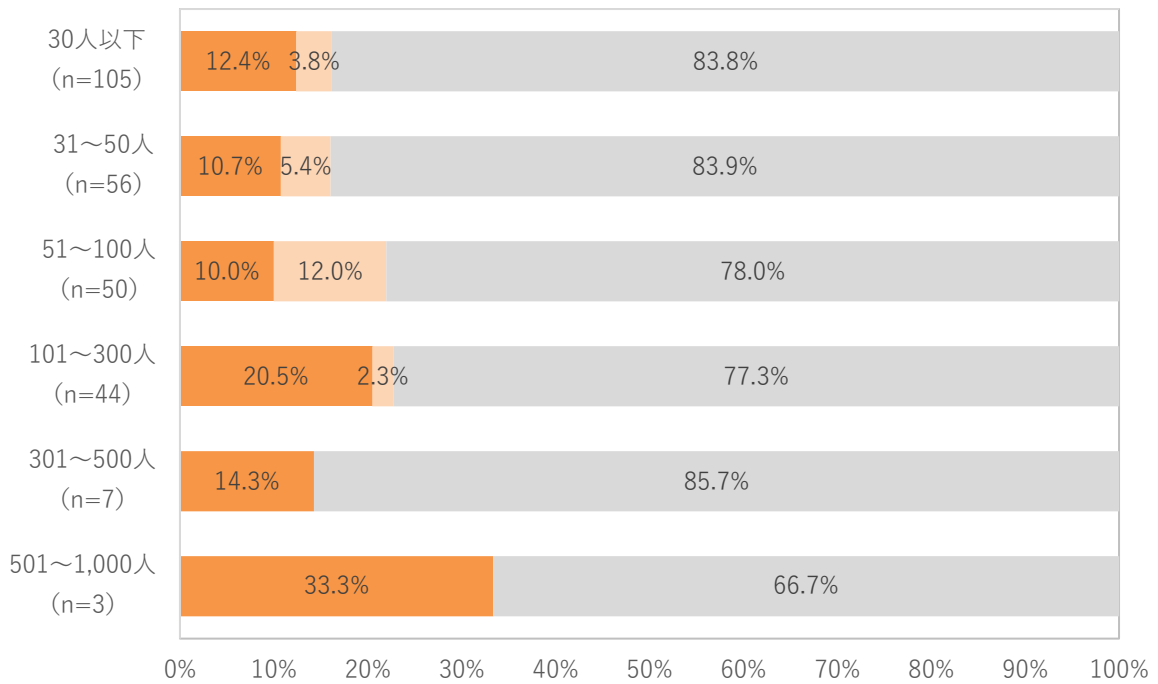


図4-7.非営利活動団体との協働・連携の実績（従業員数別・構成比）（n=265）

■ 現在、取り組んでいる ■ 過去取り組んでいたが、現在は取り組んでいない ■ 取り組んだことはない

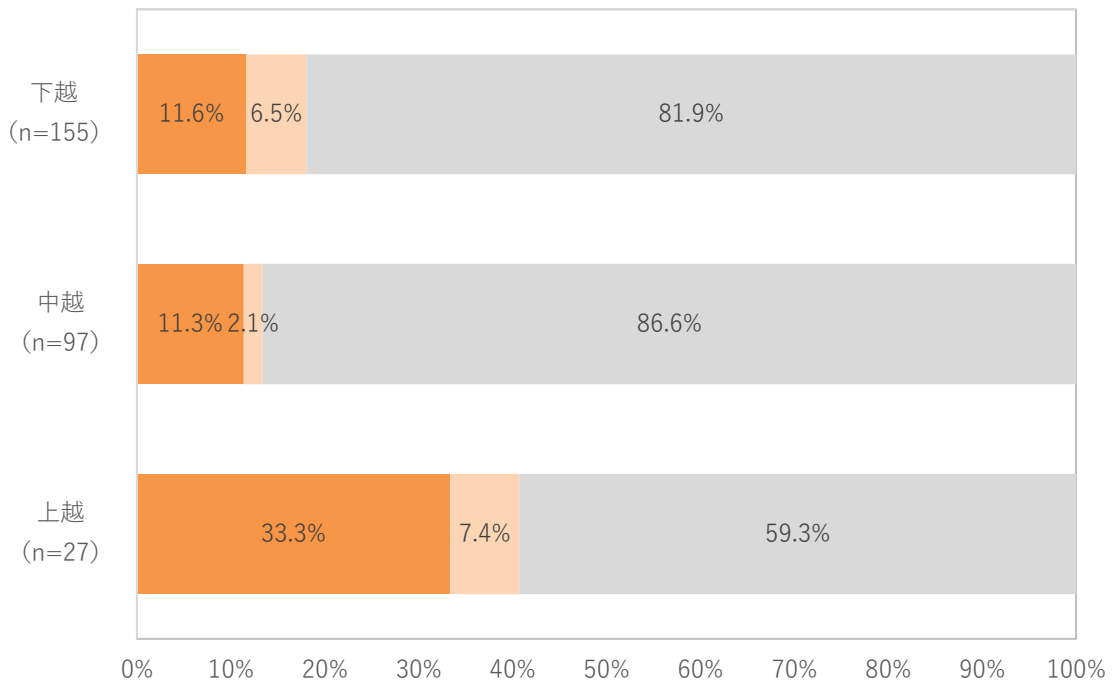


図4-8.非営利活動団体との協働・連携の実績（エリア別・構成比）（n=279）

### (3) 協働・連携の方法

協働・連携の方法は、「助成金・協賛金での援助」が46.2%で最も高く、続いて、「寄付金の提供」と「企業として会員に加入」が44.2%、「ボランティアの派遣」が40.4%、「理事など役員への就任」が26.9%である。

事業協働にあたる「業務を委託している」は9.6%、「商品開発や事業企画等を一緒に行っている」は7.7%と、回答割合は低く、あまり取り組まれていない。

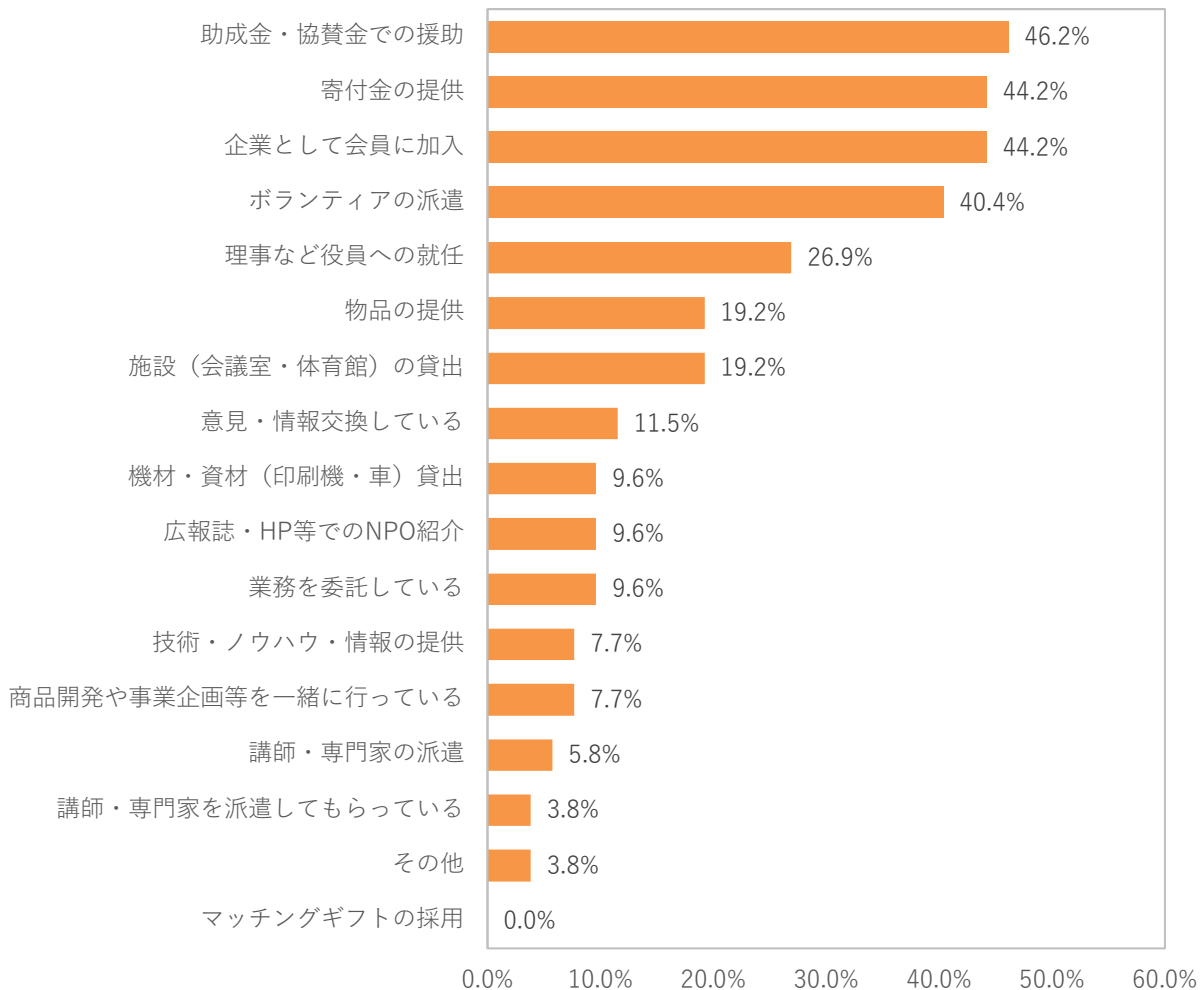


図4-9.非営利活動団体との協働・連携の方法（構成比）（n=52）【いくつでも○】

（協働・連携の具体的な内容）

#### 【下越エリア】

- ・NPO、大学と協働した信濃川周辺環境の調査
- ・まちづくり系ワークショップの運営を委託
- ・ミャンマーに井戸を建設
- ・新年会でNPO法人代表より講義を開催

・NPO新潟水辺の会に入会し、年一回通船川のゴミ拾い及び草刈り活動、また、赤塚中学校と一緒に佐渡草刈り活動を行っている。

・NPO森の会に寄付し、年一回、新々バイパス道の駅豊栄での草刈りボランティアを行っている。

- ・災害時義援金の声掛け（大阪地震、西日本水害など）
- ・備蓄品のたき出し利用転用（不定期）
- ・水田の水質検査、土壌の放射線検査を行った。
- ・清流の水質を指標化し水質の維持に関する啓もう教育を実施した。
- ・地域の見回り活動
- ・草刈り、ゴミ拾い
- ・通船川下流沿川まちづくりの会に加入して情報交換をしている。
- ・NPO法人が主催するボランティア活動に社員を派遣 ※機材持ち込みにて
- ・ロシア・中国・韓国・新潟の小学生の国際交流。毎年八月に一週間程度実施(はばたけ21未来の子ども達へ)。

- ・役員就任、会員加入、寄付金の提供など。
- ・日本海夕日コンサートへの協賛金援助、ボランティア派遣など
- ・東北震災復興へのボランティア活動
- ・NPO活動に対する資金援助
- ・にいがたジョブカフェ事業に登録し、若手人材の確保に繋げる。
- ・新潟市中央区の西海岸公園での草刈りボランティア活動をした
- ・東区じゅんさい池の管理
- ・北区道の駅清掃
- ・文化財の維持等に関する活動
- ・NPO法人棚田サポート、新潟NPO協会へのボランティア派遣
- ・ニイガタNPOカレッジ:新潟県県民生活課と2017年度より共同開催。運営をそれぞれ、(特非)新潟NPO協会に委託している。

・NPO寄付システム：当金庫普通預金口座から口座振替により毎月(毎年)寄付金を拠出する。連携先は「にいがたNPO基金」と「(特非)フードバンクにいがた」の2つ。

・知的障がい者支援NPOでパソコンなどの廃棄物から金などを回収する事業者に使用済みパソコンを提供

- ・納棺業務を行ってもらっていた事があります。
- ・企業会員として加入、役員への就任、理事会及び総会などの会場貸出
- ・講演会・植樹会等イベントへの参加
- ・まちづくりの推進を図る活動（政策立案）
- ・スポーツの振興を図る活動
- ・会社で発注する電子部品基板を含む機器やケーブル、バッテリーの提供
- ・市原市の「まち美化サポートプログラム」に参加
- ・環境月間に伴う地元小学生の工場見学
- ・NPO法人が主催する食農教育事業への協賛
- ・NPO法人への食品の提供
- ・おらって新潟市民エネルギー協議会への寄付金提供
- ・トキの森クレジット、阿賀悠久の森クレジット
- ・当社での廃棄物品のうち、リサイクル可能な物品を譲渡したことがある。
- ・中越地震復興のための番組、音楽イベントを実施させて頂きました。

- ・寺泊でのマラソン大会の実施

#### 【中越エリア】

- ・NPO(地域おこし団体)の設立参加
- ・地域おこしイベントの開催
- ・地域のイベントや祭りへの協賛金を援助
- ・カンボジアに学校を建設した。ボランティアの派遣として、カンボジア学校へ年一回訪問し支援を行っている。
- ・食育活動として、一般社団法人国際食文化交流協会(三國清三代表)と協働で「KIDS－シェフ」を開催し、子供たちの食育活動を実施している。
- ・公益社団法人の理事に就任、社会福祉法人の評議員に就任、市の〇〇検討委員会等の委員に就任
- ・当社開発の【ばらんすもう】を市やNPO 法人のイベントで活用していただいている。その際の運営は非営利任意団体「柏崎市レクリエーション協力」と連携している。
- ・空き家、空き店舗対策
- ・人材育成支援
- ・知的障がい者スポーツ大会(湯沢町で開催)
- ・スペシャルオリンピックス開催時の寄付金
- ・スペシャルオリンピックス開催中、ボランティアとして社員派遣
- ・寄付・会員として加入
- ・一般社団法人魚沼青年会議所への活動協力、理事長等就任、事業協賛金等
- ・任意団体魚沼寺子屋実行委員会の活動協力、会長等就任 事業協賛、会議室提供
- ・柏崎夢の森公園の整備
- ・NPO 法人への団体正会員に加入
- ・NPO 団体にいがた災害ボランティアネットワークに対し、当社三条工場を備品倉庫として提供。災害発生時には三条工場から荷積みし、被災地へ出発している。
- ・NPO 団体みらいず works の賛助会員として協賛金を支払っている。
- ・H30年1月にみらいず works が発行した中高生向けキャリア教育マガジンにて、当社社員のインタビュー記事を掲載。仕事内容や働くことのやりがいなどを紹介した。

#### 【上越エリア】

- ・日刊地域紙の上越タイムスの月曜紙面3ページ分を提供し、責任編集してもらっている。(NPO 団体の活動情報の発信)
- ・NPO 法人くびき野サポートセンターとフォーラムを運営し、パートナーシップ対象を受賞した。また2社で毎年龍谷大学の学生研修を受け入れている。
- ・社会福祉法人との連携です(地鶏の生産出荷を行われています)。
- ・「いといがわ翠鶏鍋セット」の商品企画
- ・「翠鶏と新之助の炊きこみご飯セット」の商品企画

・名立谷浜インター付近の自社土地を NPO 各位の 100 年後を創造する会に無償提供し、水仙球根(10,000 個)、山桜などの植栽を援助し、周辺整備(草刈等)を NPO へ委託しています。

・名立の不動地区における地域活性化団体・不動森あげ米かいの活動を広報、HP(SNS)への紹介、ひまわり畑などの草刈労務提供を行っています。

- ・ NPO 団体の会員として加入
- ・ 会社施設の一部(会議室・倉庫など)の貸出し
- ・ 中郷区街づくり振興会に対しての協力各種
- ・ NPO 雪のふるさと安塚への加入
- ・ NPO 雪のふるさと安塚、HP 更新支援
- ・ 寄付金のみ、人的資源に余裕がない
- ・ NPO 等が行う事業等についての助成金、協賛金でしかお手伝いが出来ない。
- ・ NPO くびき野サポートセンターのパートナーとして。
- ・ 地域エコウォークへの参加
- ・ 地域まちづくり協議会への協賛
- ・ 当社で行ったフリーマーケットの収益金を新潟県交通遺児基金へ寄付いたしました。
- ・ 平成 18 年 7 月、市内で活動している環境系の NPO に寄付金を提供いたしました。
- ・ NPO の活動への人員派遣
- ・ 草刈り業務の委託



#### (4) 協働・連携した主なきっかけ

協働・連携した主なきっかけは、「NPO等から打診があった」が48.1%で最も高く、続いて、「地元の人や地域団体からの紹介」が34.6%、「個人的なつながりがあった」が25.0%、「NPO等に直接打診した」が15.4%である。

一方、「中間支援団体（ボランティアセンター／市民活動センター）の紹介」は3.8%と、「経済団体の紹介」の5.8%、「他者や取引先からの紹介」の9.6%を下回っている。

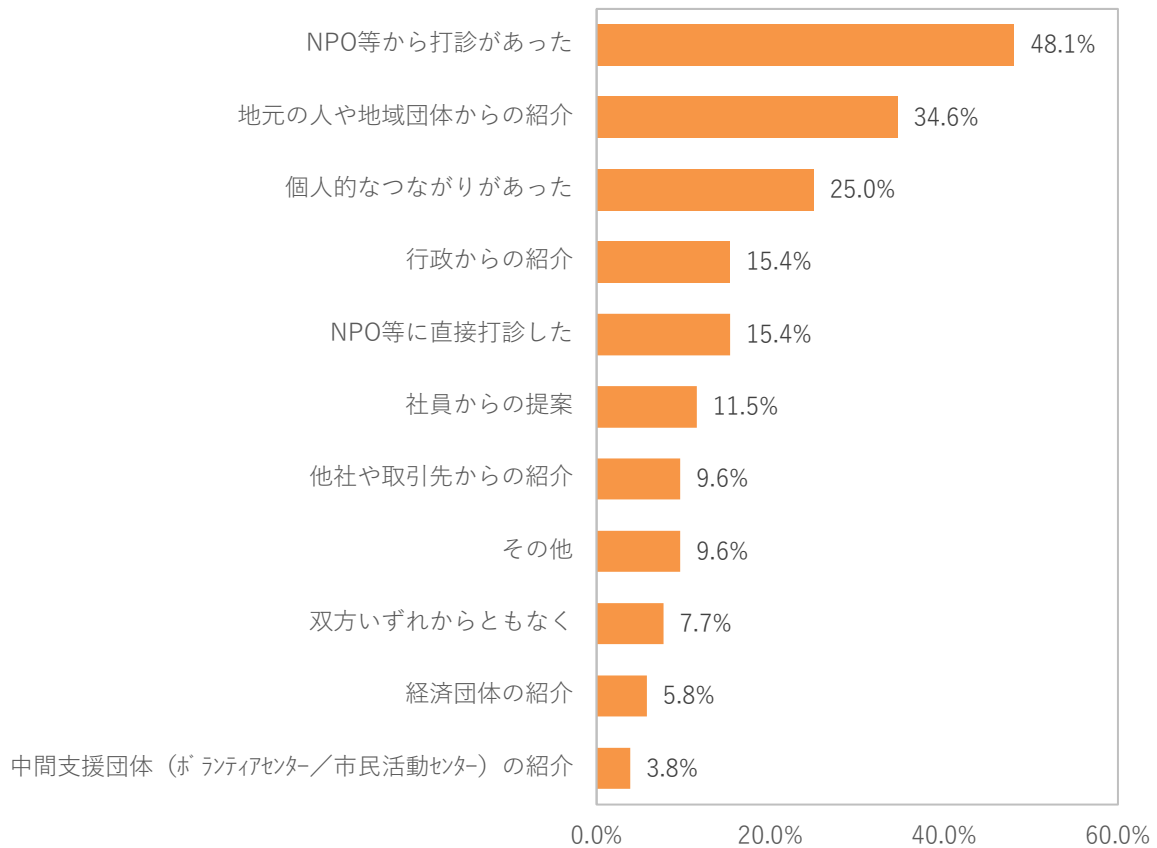


図4-10.協働・連携した主なきっかけ（構成比）（n=52）【3つまで○】

#### (5) 協働・連携によって得られた効果

協働・連携によって得られた効果としては、「団体との結びつきが強まった」が50.0%で最も高く、続いて、「会社のイメージアップにつながった」が46.2%、「取引先や他社から信頼が得られるようになった」が25.0%である。

一方、「職場の活性化につながった」「社内の意識が変わった」「社員の能力アップにつながった」「いい人材が確保できるようになった」「利益アップに結びついた」などの実益を伴う効果については、10%以下とほとんど効果が見られていない。

また、「効果は感じられなかった」という回答も11.5%あった。

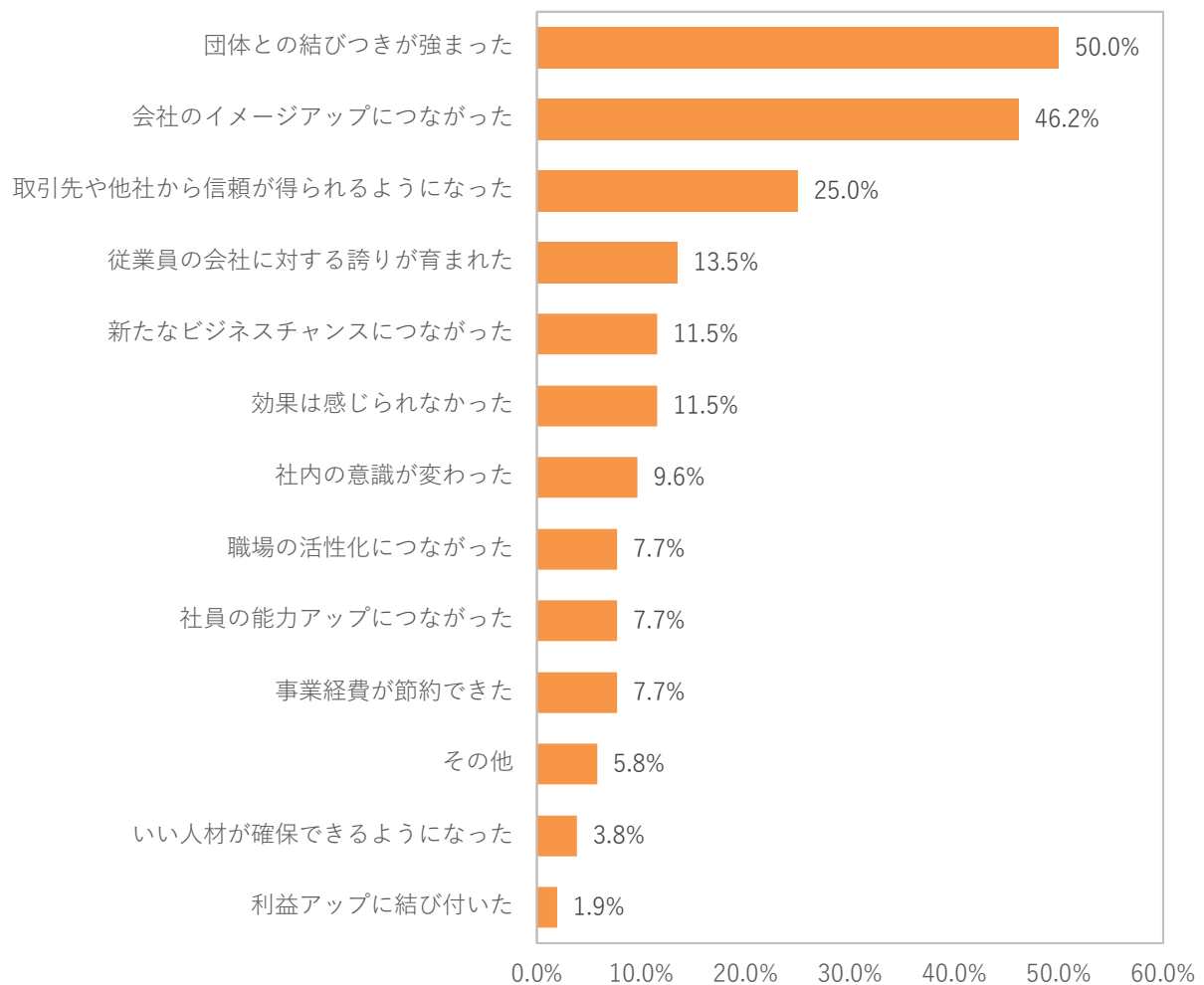


図4-11.協働・連携によって得られた効果（構成比）（n=52）【いくつでも○】

#### (6) 協働・連携していない主な理由

協働・連携していない理由は、「自社の人的資源に余裕がない」が64.2%で最も高く、続いて、「自社に連携推進の意思形成がされていない」が29.3%、「自社に財政的余裕がない」が27.9%である。

一方、「連携をサポートしてくれる組織を知らない」が12.2%、「連携できるNPO等が見当たらない」が8.3%と、NPO等とのつながり、情報がないことで協働・連携していないと回答した事業所も1割ほどある。

資本金別で見ると、金額が小さくなるにつれ、「自社に財政的余裕がない」の回答割合が高くなっている。

従業員別で見ると、規模が大きくなるにつれて、「自社の人的資源に余裕がない」と「自社に財政的余裕がない」の回答割合が低くなっている。

エリア別で見ると、下越・上越と比べて、中越では「NPO等の自社に対する関心が不明である」の割合が高い。

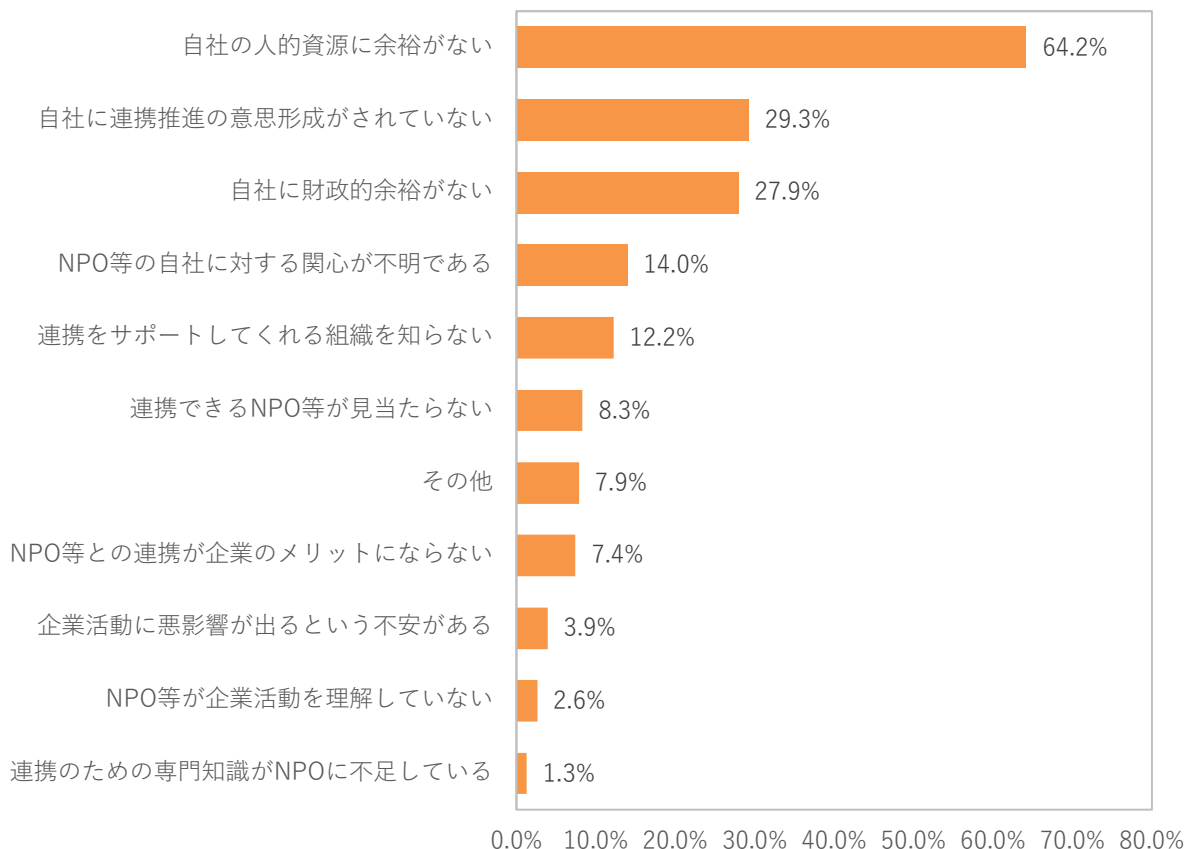


図4-12.協働・連携していない主な理由（構成比）（n=229）【3つまで○】

表4-1.協働・連携していない主な理由（資本金別・構成比（%））【3つまで○】

|                       | 自社の人的資源に余裕がない | 自社に財政的余裕がない | 自社に連携推進の意思形成がされていない | 自社に連携推進の意思形成がされない | 連携をサポートしてくれる組織を知らない | 明である<br>NPO等の自社に対する関心が不明である | NPO等が企業活動を理解していない | 連携できるNPO等が見当たらない | 連携のための専門知識がNPOに不足している | 企業活動に悪影響が出るという不安がある | NPO等との連携が企業のメリットにならない | その他 | n |
|-----------------------|---------------|-------------|---------------------|-------------------|---------------------|-----------------------------|-------------------|------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|-----|---|
| 1,000万円以下             | 56.5          | 37.0        | 17.4                | 17.4              | 15.2                | 2.2                         | 2.2               | 0.0              | 8.7                   | 17.4                | 2.2                   | 46  |   |
| 1,000万円超<br>5,000万円以下 | 64.5          | 29.1        | 31.8                | 10.9              | 15.5                | 3.6                         | 9.1               | 2.7              | 2.7                   | 4.5                 | 8.2                   | 110 |   |
| 5,000万円超<br>1億円以下     | 70.7          | 19.5        | 36.6                | 14.6              | 14.6                | 2.4                         | 4.9               | 0.0              | 4.9                   | 7.3                 | 4.9                   | 41  |   |
| 1億円超<br>3億円以下         | 100.0         | 0.0         | 20.0                | 0.0               | 20.0                | 0.0                         | 20.0              | 0.0              | 0.0                   | 0.0                 | 0.0                   | 5   |   |
| 3億円超                  | 55.6          | 22.2        | 33.3                | 5.6               | 0.0                 | 0.0                         | 11.1              | 0.0              | 0.0                   | 5.6                 | 33.3                  | 18  |   |
| その他                   | 0.0           | 0.0         | 0.0                 | 100.0             | 0.0                 | 0.0                         | 100.0             | 0.0              | 0.0                   | 0.0                 | 0.0                   | 1   |   |

表4-2.協働・連携していない主な理由（従業員数別・構成比（%））【3つまで○】

|            | 自社の人的資源に余裕がない | 自社に財政的余裕がない | 自社に連携推進の意思形成がされていない | 自社に連携推進の意思形成がされない | 連携をサポートしてくれる組織を知らない | 明である<br>NPO等の自社に対する関心が不明である | NPO等が企業活動を理解していない | 連携できるNPO等が見当たらない | 連携のための専門知識がNPOに不足している | 企業活動に悪影響が出るという不安がある | NPO等との連携が企業のメリットにならない | その他 | n |
|------------|---------------|-------------|---------------------|-------------------|---------------------|-----------------------------|-------------------|------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|-----|---|
| 30人以下      | 71.6          | 37.5        | 25.0                | 11.4              | 13.6                | 4.5                         | 6.8               | 1.1              | 5.7                   | 6.8                 | 3.4                   | 88  |   |
| 31~50人     | 63.8          | 23.4        | 27.7                | 12.8              | 12.8                | 2.1                         | 10.6              | 2.1              | 4.3                   | 10.6                | 6.4                   | 47  |   |
| 51~100人    | 69.2          | 20.5        | 30.8                | 10.3              | 10.3                | 2.6                         | 7.7               | 2.6              | 2.6                   | 5.1                 | 10.3                  | 39  |   |
| 101~300人   | 50.0          | 23.5        | 44.1                | 20.6              | 23.5                | 0.0                         | 8.8               | 0.0              | 2.9                   | 5.9                 | 5.9                   | 34  |   |
| 301~500人   | 50.0          | 16.7        | 16.7                | 0.0               | 16.7                | 0.0                         | 0.0               | 0.0              | 0.0                   | 0.0                 | 16.7                  | 6   |   |
| 501~1,000人 | 50.0          | 50.0        | 0.0                 | 0.0               | 50.0                | 0.0                         | 0.0               | 0.0              | 0.0                   | 50.0                | 0.0                   | 2   |   |

表4-3.協働・連携していない主な理由（エリア別・構成比（%））【3つまで○】

|    | 自社の人的資源に余裕がない | 自社に財政的余裕がない | 自社に連携推進の意思形成がされていない | 連携をサポートしてくれる組織を知らない | NP〇等の自社に対する関心が不明である | NP〇等が企業活動を理解していない | 連携できるNP〇等が見当たらない | 連携のための専門知識がNP〇に不足している | 企業活動に悪影響が出ると不安がある | NP〇等との連携が企業のメリットにならない | その他  | n   |
|----|---------------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|------|-----|
| 下越 | 67.7          | 29.1        | 27.6                | 10.2                | 9.4                 | 3.9               | 8.7              | 0.8                   | 3.1               | 6.3                   | 10.2 | 127 |
| 中越 | 60.7          | 27.4        | 34.5                | 16.7                | 22.6                | 1.2               | 7.1              | 2.4                   | 6.0               | 8.3                   | 4.8  | 84  |
| 上越 | 50.0          | 25.0        | 18.8                | 6.3                 | 6.3                 | 0.0               | 6.3              | 0.0                   | 0.0               | 12.5                  | 6.3  | 16  |

(7) 協働・連携する場合、非営利活動団体に求めること

協働・連携する場合、非営利活動団体に求めることは、「NPO等の理念・方針が明確であること」が45.0%で最も高く、続いて、「地域住民と密接な関係を有していること」が30.6%、「協働・連携のメリットを提示できること」が28.2%、「企業活動への理解があること」が26.1%、「自社の方針・重点分野との一致」が25.4%、「情報公開度が高いこと」が20.6%である。

一方、「知名度があること」が4.8%、「認定NPO法人、公益法人等の認定有無」が6.5%と、これらの点については、相対的に求めている割合が低い。

協働・連携への関心別で見ると、「関心あり」の事業所は、「NPO等の理念・方針が明確であること」が58.6%で最も高く、続いて、「地域住民と密接な関係を有していること」が49.4%、「自社の方針・重点分野との一致」が29.9%、「情報公開度が高いこと」と「企業活動への理解があること」が27.6%である。一方、「関心なし」の事業所は、「NPO等の理念・方針が明確であること」が39.0%で最も高い。「関心あり」と比べると、「協働・連携のメリットを提示できること」の30.0%、「特になし」の21.0%の2点について、「関心なし」の回答割合が上回っている。

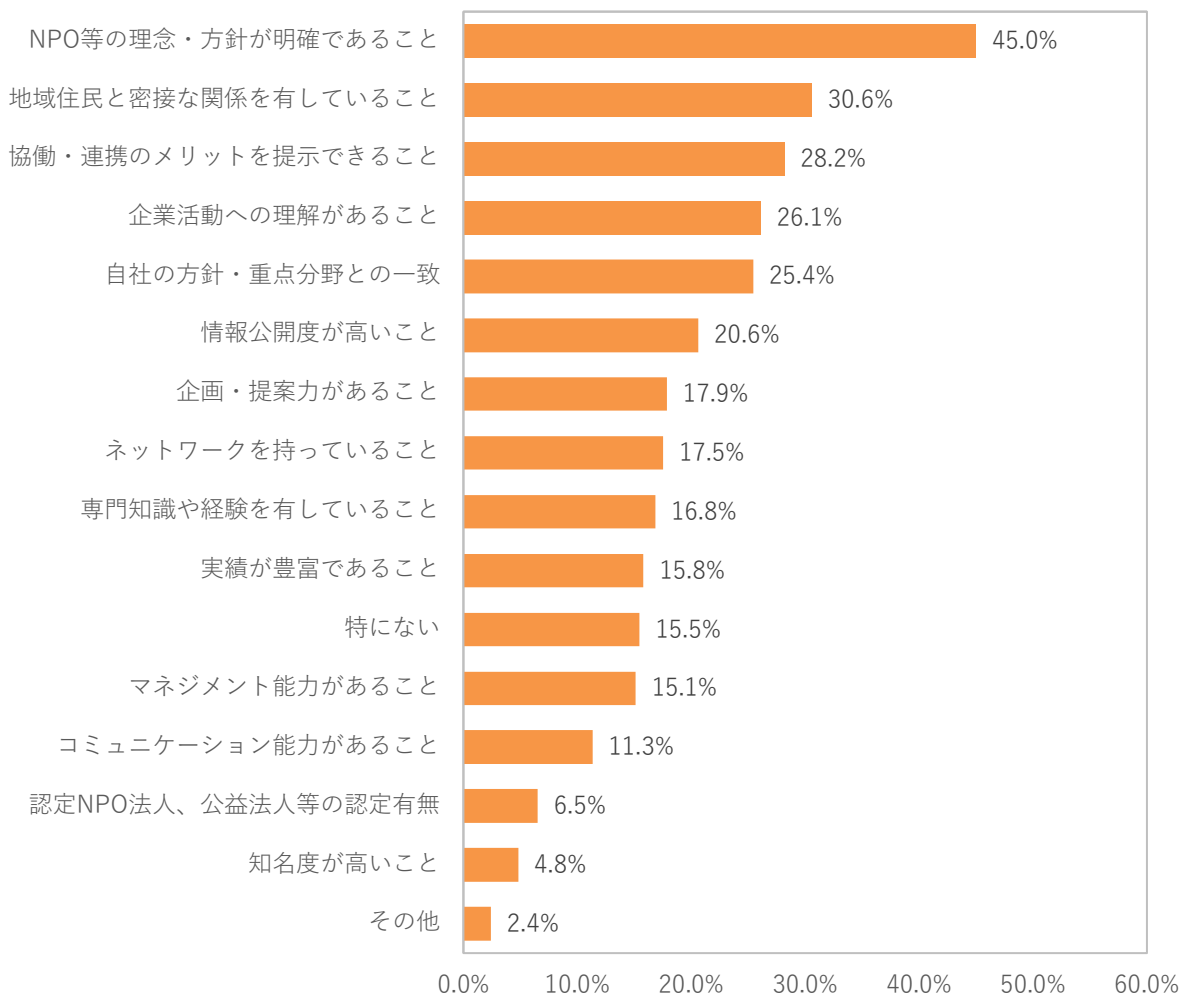


図4-13.協働・連携する場合、非営利活動団体に求めること（構成比）（n=291）【いくつでも○】

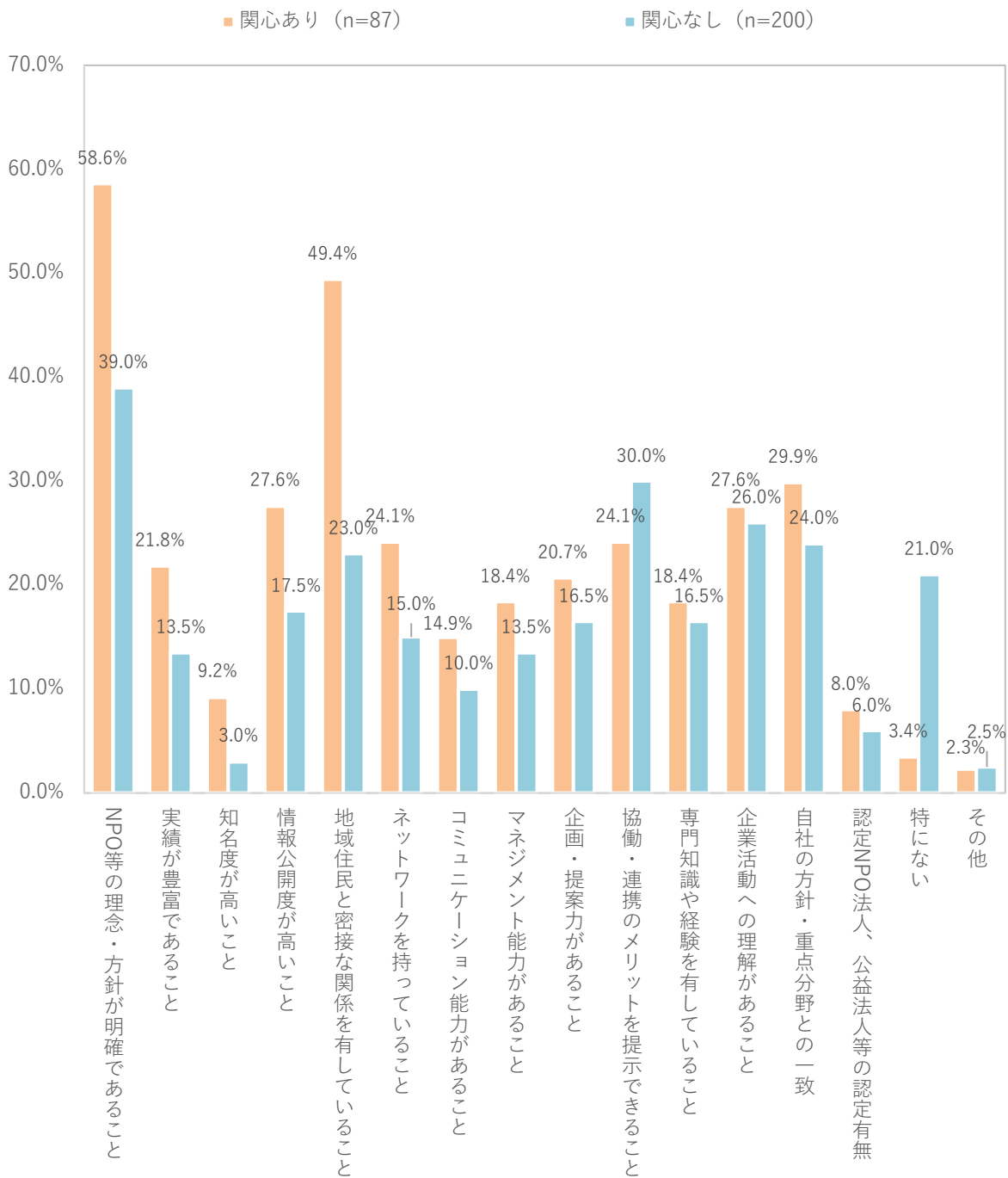


図 4-14.協働・連携する場合に非営利活動団体に求めること（関心別・構成比）【いくつでも〇】

(8) 協働・連携する場合、取り組みたい社会課題

協働・連携する場合、取り組みたい社会課題としては、「地域経済の活性化」が39.9%で最も高く、続いて、「環境の保全」が27.5%、「若者の就労支援」が25.8%、「地域の防災・防犯」が23.7%である。

また、「障がい者福祉・雇用問題」が13.1%、「女性の活躍推進」が12.4%、「再犯防止問題」が2.4%、「定住外国人の支援」が2.4%と企業が課題としている「人材不足」に関連する社会課題に取り組みたいという回答割合は低い。

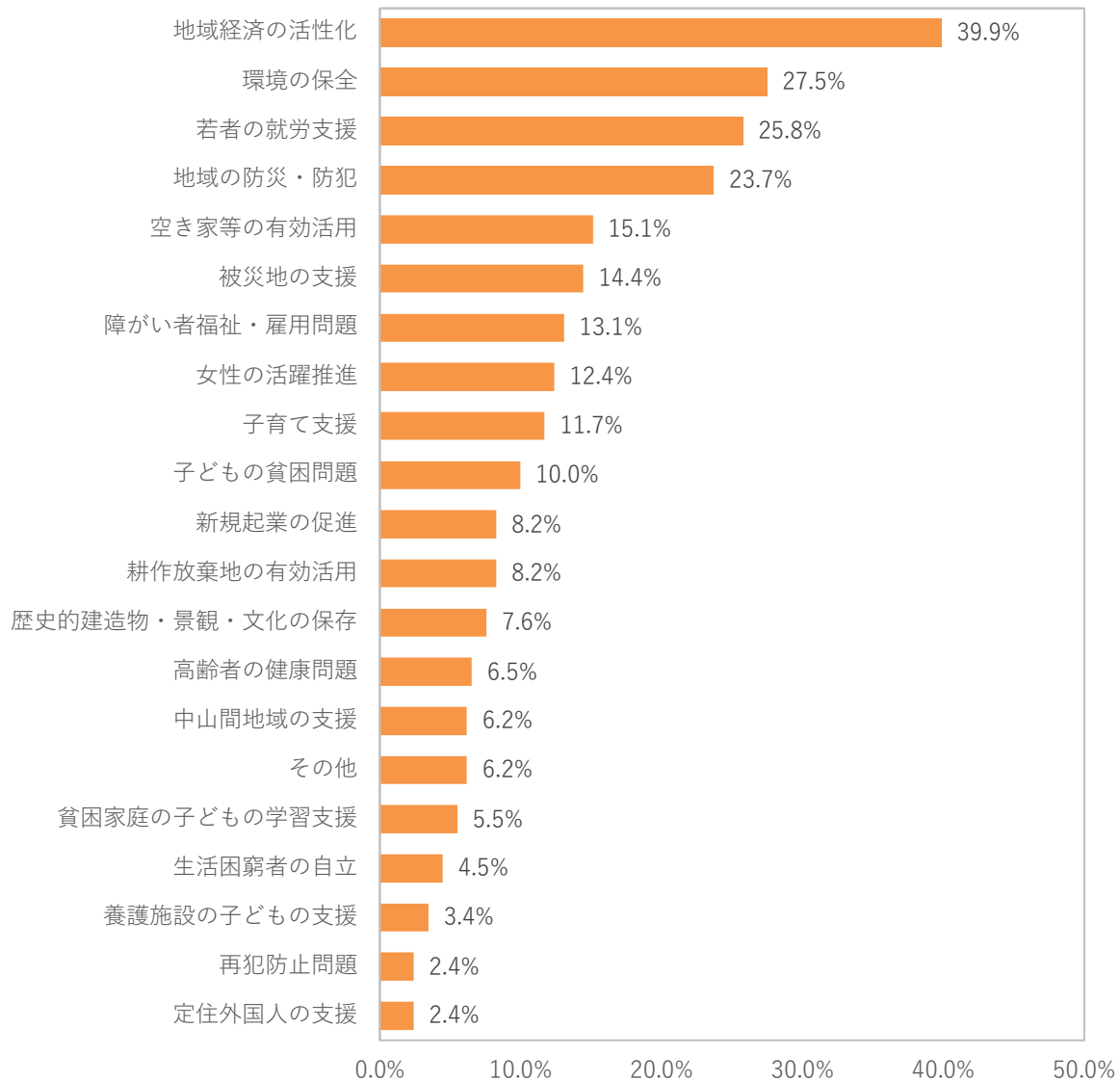


図 4-15.協働・連携する場合に取り組みたい社会課題（構成比）（n=291）【いくつでも○】



(9) 社会貢献活動や協働・連携に関するご意見・ご要望

- ・CSRは実は本業に関係ない、追加的に実施されるものではなく、企業が日々の活動の中で「社会への影響に対する責任」を持続的に果たすべく対応していくものと考えます。その範疇でいえば、寄付金などは長年しておりQ4→1かと思えます。弊社は小規模企業ですので、企業活動の中でできる範囲での社会貢献活動をしているところです。
- ・自社が社会貢献のどの部分で出来るかよくわからない！
- ・人的・財政的な余裕がないため、本業と関連性の高い内容で取り組みたい。
- ・協働性の必要性は認識しているものの、実際にどのように進めたらよいのかそのルールやプロセスが解らない。
- ・NPOや活動団体に関する情報が少ないことや、その情報を得るための手段が解らない。
- ・NPO等についての取組みについては、経営企画部で実施している為、Q11-16については未記入としました。
- ・今までにこのようなアンケートはなかったように思います。我社では、是非会社でとり組んで行きたいと思っていますのでご指導をお願い致します。
- ・特別にはありません。当社は地域に生かしていただいている企業。大きなことは出来ませんので出来る事(企業として)を取り組んでいるだけなので成果がすぐに出る訳もなく...ですね。当社のような、弱小企業を選んでいただき誠にありがとうございます。今後共、ご指導よろしくお願い申し上げます。
- ・企業としての社会貢献の第一義は本業で利益を出し、多くの税金をはらいそれを有効に使って貰う事により、より多くの貢献が出来るものと考えております。赤字決算こそ最悪である。
- ・「魚沼の未来基金」(はばたき)を設立(公益財団法人と連携)。高1になる中学生、高2・高3になる学生に返済不用の奨学金を支給しています。今年度は38名が対象になっています。
- ・新潟駅周辺に若者が働ける職場を増やしたい。その周辺に住みやすい環境の街を造りたい。微力ですが、実現に向け活動したい。
- ・業界、市、国等イベントや要請があれば参加している為、企業単独では行っていない。
- ・まだまだ当社では、CSRに対する考えが乏しく、まずは企業としての生き残りが優先されます。今後は必要とすると思いますが。
- ・地域イベントへの協力なども大切と感じる。
- ・社会福祉協議会への寄付等は貢献活動に当たるのか
- ・ソーシャルビジネスを第二創業にする(起業だけではなく)際の支援の選択肢が増えて多様になっていくことを要望します。
- ・個人的にはともかく、企業としての取組みは人的にも資金的にも難しい。
- ・社会貢献活動に関心があっても、会社経営が大変で余裕がない。
- ・今後は、将来がある子どもの支援等に力を入れていきたい。
- ・現存するNGO・NPO法人がピンキリで(信用できる・できない等)NGO・NPOの内

情が良くわからない。

- ・今現在の協力で手一杯です（JC,寺子屋 他）

- ・高齢者増加問題について、介護施設不足、介護者不足、独居老人の増加は既に大きな社会問題になっています。これら問題に関してはNPOでの係りでは、もちろん大切では有りますが、大きな壁があると感じております。しかし、営利団体としての高齢者施設でもそのコストから入居できる方々に富裕差別が図られて、年金だけでの入居にはその施設数にはすでに限界にきていると感じます。(既になかなか入居できません)今後一人でも多くの高齢者の安全をどうやって計れるのを、どうか自治体を中心となって各所連携で進めて頂きたいと感じます。おそらく既に多くの努力をなされているかと思いますが、身内で感じた出来事を含めて意見させていただきました。

- ・社会貢献は、企業の目標の一つと思いますが、それには財政的な余裕が必要で、弊社にはまだその余裕がなく、その余裕が出てきたときに考えたいと考えております。

### 3. 課題分析・解決策の提案

「企業の協働等に関する意識調査」では、県内企業を対象にアンケートを実施した。その調査結果から浮かびあがった企業の社会貢献活動や非営利活動団体との協働・連携に関する課題を分析し、その解決のための提案を以下に記す。

### 3-1. アンケート結果から見えた課題

- ① 社会貢献活動に 40%以上の企業が取り組んでいるが、専任担当者がほとんどの企業では置かれていない。
- ② 企業の資本金・従業員規模を問わず、「人的資源に余裕がない」ことが社会貢献活動及び非営利活動団体との協働・連携を阻害する要因となっている。
- ③ 非営利活動団体との協働・連携にそもそも「関心がない」割合が高く、取り組まれている企業も 10%程度だった。協働に取り組んだことで得られた効果が限定的で、利益の増加や従業員の能力アップなど実益を伴う効果が得られていない。
- ④ 協働・連携の取り組みでは、「助成金・協賛金での援助」「寄付金の提供」「ボランティアの派遣」など、本業とつながる取り組みはほとんどされておらず、事業パートナーとして非営利活動団体が認識されていない。
- ⑤ 協働・連携にあたって、NPO 等からの働きかけが多く、中間支援団体(ボランティアセンター／市民活動センター)がコーディネート機能を果たせていない。

- ① 社会貢献活動に 40%以上の企業が取り組んでいるが、専任担当者がほとんどの企業では置かれていない。

40%以上の企業が社会貢献活動に取り組んでいるものの、実態としては、資本金・従業員規模が大きいところでないとならば取り組みが進んでいない。また、専任担当者が置かれている企業はわずかであり、多くの企業では兼任担当者として、総務・人事を始めとした管理系部門が担当となっている。

- ② 企業の資本金・従業員規模を問わず、「人的資源に余裕がない」ことが社会貢献活動及び非営利活動団体との協働・連携を阻害する要因となっている。

企業にとって社会貢献活動や非営利活動団体等との協働・連携は「人的資源に余裕がない」ことが大きな要因となっている。このことは、これらの取り組みが本業と直接つながっておらず、実益を伴うものになっていないこともその背景にある要因だと考えられる。

- ③ 非営利活動団体との協働・連携にそもそも「関心がない」割合が高く、取り組まれている企業も 10%程度だった。また、協働に取り組んだことで得られた効果が限定的で、利益の増加や従業員の能力アップなど実益を伴う効果が得られていない。

非営利活動団体との協働・連携は「関心がない」が約 70%をで、かつ、現在取り組んでいる企業も 10%程度であった。このことは、協働による効果として「団体との結びつきが強まっ

た」や「会社のイメージアップにつながった」という回答が多く、「社員の能力アップにつながった」や「いい人材が確保できるようになった」、「利益アップに結び付いた」といった実益に結びついていないことも要因であると考えられる。

- ④ 協働・連携の取り組みでは、「助成金・協賛金での援助」「寄付金の提供」「ボランティアの派遣」など、本業とつながる取り組みはほとんどされておらず、事業パートナーとして非営利活動団体が認識されていない。

具体的な協働・連携としてあげられた多くが「助成金・協賛金での援助」「寄付金の提供」「ボランティアの派遣」となっていて、一方的に提供する側になってしまっている。本業と結びついた「業務を委託している」「商品開発や事業企画等を一緒に行っている」といった事業協働がほとんどされていない実態が明らかとなった。この点は、近年、企業が社会課題解決による CSV（共通価値の創出）を行うにあたっての事業パートナーとして非営利活動団体等に期待が寄せられているが、新潟県内の企業としては同団体をパートナーとして認識していないということや、そもそも事業による社会課題解決への意欲が低いことが考えられる。

- ⑤ 協働・連携にあたって、NPO 等からの働きかけが多く、中間支援団体（ボランティアセンター／市民活動センター）がコーディネート機能を果たせていない。

協働・連携に取り組むきっかけとしては、「NPO 等から打診があった」が約 50%を占めている。このことから、「助成金・寄付金・ボランティア」といった資源提供による協働・連携は NPO 側が望んでいるものだと考えられる。一方で、仲介した団体としては、「地元の人や地域団体からの紹介」が 34.6%、「他社や取引先からの紹介」が 9.6%、「経済団体の紹介」が 5.8%と、「中間支援団体（ボランティアセンター／市民活動センター）」の 3.8%よりも多かった。このことから、中間支援団体が地域内において企業と非営利活動団体を結びつけるコーディネート機能を果たせていないことがわかる。このことは、支援団体自身が企業との関係を持っていないことも示唆しているだろう。

### 3-2. 課題に対する解決策の提案

- ① 兼任担当者が孤独にならないためにも、社会貢献活動等の取り組みや知見を共有するコモンズを形成する。また、ベストプラクティスを発信する機会を設ける。
- ② 社会貢献活動や協働・連携を本業に取り込む、もしくは利益の増加や従業員の能力アップなど実益を伴う効果が得られるためのプログラムをコーディネートする。
- ③ 中間支援団体が地域の経済団体等との結びつきを強くし、人・物・金といった「資源連結型」だけでなく、事業の「プロセス支援」まで行う能力を形成する。

- ① 兼任担当者が孤独にならないためにも、社会貢献活動等の取り組みや知見を共有するコモンズを形成する。また、ベストプラクティスを発信する機会を設ける。

兼任担当者は他業務を抱えていることから、社会貢献活動等に割ける時間は限られている。また、管理系部門に配置されていることが多く、本業と結びつけた形での取り組みがしにくい環境にあると考えられる。そこで、各企業においてどのような実践がされているのかを研究会等の場を設けて共有し、その知見等をコモンズ（共有知）化し、白書（例えば、新潟県社会貢献・協働白書を制作）やウェブサイト（新潟県が運営する「協働のひろば」）、表彰制度によって発信する機会を設けることで、後押ししやすくなると考えられる。その上で、地域の経済団体や中間支援団体がコモンズを活用したコーディネートを担うことが望ましい。

- ② 社会貢献活動や協働・連携を本業に取り込む、もしくは利益の増加や従業員の能力アップなど実益を伴う効果が得られるためのプログラムをコーディネートする。

非営利団体への人・物・金の提供は、企業にとって直接的なメリットがほとんどない。ただし、日本経済団体連合会が企業行動憲章を改定する際に、2030年にむけた世界の共通目標である「SDGs（持続可能な開発目標）」を柱に据えるなど、着実に企業において社会貢献や社会課題解決を事業として取り組んでいく方向に向けて動き始めている。こうした中で、企業としては社会課題に事業として取り組むことは、中長期的に見て株価、利益の増加やよい人材の採用に結びつくなどの効果があると考えられている。

人・物・金の「資源連結型」だけでなく、本業につながる形での協働・連携を行うためのプログラムをコーディネートし、提供していく必要がある。

例えば、社会課題をテーマに設定した事業創出プログラムを行うことで、新規事業開発や次世代リーダー人材育成につなげていくなど、実践されている例はすでにある。こうしたプログラムを企業や非営利活動団体、経済団体、中間支援団体等と実施していくことは一つの解決策になるだろう。

③ 中間支援団体が地域の経済団体等との結びつきを強くし、人・物・金といった「資源連結型」だけではなく、事業の「プロセス支援」まで行う能力を形成する。

中間支援団体が企業と非営利活動団体とのコーディネート機能を果たせていないことは、企業とのネットワーク形成できていない点や、企業側が協働・連携等に効果を見出しておらず、関心がないことなどがあげられる。まずは、中間支援団体が企業とのネットワークを形成することを前提として、「人・物・金」という「資源連結型」ではなく、企業の本業にもつながる形での協働・連携をコーディネートする「プロセス支援」の能力を形成していくことが求められる。このことは、企業の利益につなげていくことが主目的ではなく、非営利活動団体単体では活動を広く、深く展開することができなかつたとしても、企業と協働・連携によってその点が解消され、地域の課題解決が促進され得るためである。

協働・連携において、紹介してつなげることは支援の入り口にすぎない。そこから生まれてくる取り組みに価値を付加していくプロセスまで支援することによって、本来、中間支援組織に求められているコーディネート機能を果たせる。

そのためにも、解決策の提案①と②で示した、企業と中間支援団体がネットワークを形成する場としての研究会等によるコモンズの形成、また、能力形成を促進するためのプログラムの実践（コーディネートおよび参加）が考えられる。





## 4. 調査票

**貴社の概要についてお尋ねします。**

【Q1】 貴社の概要について、以下の回答欄にご記入ください。

|                 |  |  |  |
|-----------------|--|--|--|
| 社名              |  |  |  |
| 所在地<br>【1つだけ○】  | ー新潟市ー<br>1. 北区    2. 東区    3. 中央区    4. 江南区    5. 秋葉区    6. 南区<br>7. 西区    8. 西蒲区<br>ー下越地域ー<br>9. 新発田市    10. 村上市    11. 燕市    12. 五泉市    13. 阿賀野市<br>14. 胎内市    15. 佐渡市    16. 聖籠町    17. 関川村    18. 粟島浦村<br>19. 弥彦村    20. 阿賀町<br>ー中越地域ー<br>21. 加茂市    22. 三条市    23. 長岡市    24. 柏崎市    25. 小千谷市<br>26. 十日町市    27. 見附市    28. 魚沼市    29. 南魚沼市    30. 田上町<br>31. 出雲崎町    32. 湯沢町    33. 津南町    34. 刈羽村<br>ー上越地域ー<br>35. 上越市    36. 糸魚川市    37. 妙高市 |  |  |
| 業種<br>【1つだけ○】   | 1. 農業・林業・漁業    2. 鉱業・採石業・砂利採取業    3. 建設業<br>4. 製造業    5. 電気・ガス・熱供給業・水道業    6. 情報通信業<br>7. 運輸業・郵便業    8. 卸売業・小売業    9. 金融業・保険業<br>10. 不動産業・物品賃貸業    11. 宿泊業・飲食サービス業<br>12. サービス業    13. その他 [ ]   |  |  |
| 資本金<br>【1つだけ○】  | 1. 1,000 万円以下    2. 1,000 万円超 5,000 万円以下<br>3. 5,000 万円超 1 億円以下    4. 1 億円超 3 億円以下<br>5. 3 億円超    6. その他 [ ]   |  |  |
| 従業員数<br>【1つだけ○】 | 1. 30 人以下    2. 31~50 人    3. 51~100 人    4. 101~300 人<br>5. 301~500 人    6. 501~1,000 人    7. 1,001 人以上   |  |  |
| ご回答者氏名          | 所属部署・役職  |  |  |
| 電話番号            | メールアドレス  |  |  |

**貴社の社会的責任（CSR）に関する取り組みについてお尋ねします。**

（Q2） 貴社には社会的責任（CSR）や社会貢献活動に関する担当者はいますか？

|  |
|--|
| 1. 専任担当者がいる    2. 兼務している担当者がいる    3. 担当者はいない<br><br>>1・2に回答した方・・・部署名を教えてください [ ] |
|--|

（Q3） 貴社では CSR レポートや環境報告書を発行していますか？

|                         |
|-------------------------|
| 1. 発行している    2. 発行していない |
|-------------------------|

**貴社の社会貢献活動に関する取り組み・お考え等についてお尋ねします。**

(Q4) 貴社はこれまでに社会貢献活動に取り組んだことはありますか？

- |                                     |   |         |
|-------------------------------------|---|---------|
| 1. 現在、取り組んでいる . . . . .             | > |         |
| 2. 過去取り組んでいたが、現在は取り組んでいない . . . . . | > | 【Q5・6へ】 |
| 3. 取り組んだことはない . . . . .             | > | 【Q7へ】   |

(Q5) 社会貢献活動に取り組んだ主なきっかけは何ですか？【3つまで○】

- |                   |                |             |
|-------------------|----------------|-------------|
| 1. 企業としての社会的責任から  | 2. 自社の企業理念に沿って |             |
| 3. 自社のイメージアップを狙って | 4. 社内からの要望     | 5. 取引先からの要請 |
| 6. 地域社会からの要請      | 7. その他 [       | ]           |

(Q6) どのような方法で取り組みましたか？【いくつでも○】

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1. 人や労働力のボランティア派遣   | 2. 講師・スタッフ等の派遣       |
| 3. 資金の提供・援助         | 4. 施設・会場の提供          |
| 5. 機材・資材・教材の提供・援助   | 6. 物品等の製造・制作及び提供     |
| 7. 体験機会提供・インターン受け入れ | 8. 技術・ノウハウ指導など人材育成   |
| 9. イベントやシンポジウム等の開催  | 10. NPO等からの講師・スタッフ受入 |
| 11. 広報誌・HP等への情報掲載   | 12. 調査・研究活動による情報提供   |
| 13. 社会貢献担当部署設置等の整備  | 14. ボランティア休暇等の制度整備   |
| 15. その他 [           | ]                    |

(Q7) 社会貢献活動に取り組まない主な理由はなんですか？【3つまで○】

- |                     |                         |
|---------------------|-------------------------|
| 1. 自社の人的資源に余裕がない    | 2. 自社に財政的余裕がない          |
| 3. 社内の方針や機運ができていない  | 4. 社会貢献活動を行う機会がない       |
| 5. 本業の企業活動に支障をきたす   | 6. どのような活動を行ったらよいかわからない |
| 7. 活動したいが、相談先が分からない | 8. 必要性を感じない             |
| 9. その他 [            | ]                       |

**貴社の非営利活動団体（NPO・NGO）等との協働・連携についてお尋ねします。**

(Q8) 貴社はNPO／NGO等の非営利活動団体との協働・連携に関心はありますか？

- |          |          |
|----------|----------|
| 1. 関心がある | 2. 関心がない |
|----------|----------|

(Q9) 貴社はNPO／NGO等の非営利活動団体と協働・連携したことはありますか？

- |                                     |   |           |
|-------------------------------------|---|-----------|
| 1. 現在、取り組んでいる . . . . .             | > |           |
| 2. 過去取り組んでいたが、現在は取り組んでいない . . . . . | > | 【Q10～13へ】 |
| 3. 取り組んだことはない . . . . .             | > | 【Q14へ】    |

(Q10) どのような方法で協働・連携しましたか？【いくつでも○】

- |                         |                       |                   |
|-------------------------|-----------------------|-------------------|
| 1. ボランティアの派遣            | 2. 講師・専門家の派遣          | 3. 寄付金の提供         |
| 4. 助成金・協賛金での援助          | 5. 物品の提供              | 6. 施設（会議室・体育館）の貸出 |
| 7. 技術・ノウハウ・情報の提供        | 8. 機材・資材（印刷機・車）貸出     |                   |
| 9. 企業として会員に加入           | 10. 理事など役員への就任        |                   |
| 11. 広報誌・HP 等での NPO 紹介   | 12. 講師・専門家を派遣してもらっている |                   |
| 13. マッチングギフト※の採用        | 14. 業務を委託している         |                   |
| 15. 商品開発や事業企画等を一緒に行っている | 16. 意見・情報交換している       |                   |
| 17. その他 [               |                       | ]                 |

※ 企業や団体などが社会貢献を目的として寄附や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が一定比率の額を上乗せし、寄附金額を増やした上で寄附する制度

(Q11) 前問で回答した協働・連携の具体的な内容について、2つ教えてください。

[事例①]

---

---

---

---

[事例②]

---

---

---

---

(Q12) 協働・連携した主なきっかけは何ですか【3つまで○】

- |                  |                                   |                   |
|------------------|-----------------------------------|-------------------|
| 1. NPO 等から打診があった | 2. 行政からの紹介                        | 3. 地元の人や地域団体からの紹介 |
| 4. NPO 等に直接打診した  | 5. 双方いずれからともなく                    |                   |
| 6. 経済団体の紹介       | 7. 中間支援団体（ボランティアセンター／市民活動センター）の紹介 |                   |
| 8. 他社や取引先からの紹介   | 9. 社員からの提案                        | 10. 個人的なつながりがあった  |
| 11. その他 [        |                                   | ]                 |

(Q13) 協働・連携によりどのような効果が得られましたか？【いくつでも○】

- |                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 団体との結びつきが強まった         | 2. 会社のイメージアップにつながった   |
| 3. 職場の活性化につながった          | 4. 社内の意識が変わった         |
| 5. 取引先や他社から信頼が得られるようになった | 6. 社員の能力アップにつながった     |
| 7. いい人材が確保できるようになった      | 8. 利益アップに結び付いた        |
| 9. 従業員の会社に対する誇りが育まれた     | 10. 新たなビジネスチャンスにつながった |
| 11. 事業経費が節約できた           | 12. 効果は感じられなかった       |
| 13. その他 [                | ]                     |

(Q14) 貴社が連携・協働していない主な理由は何ですか？【3 つまで○】

- |                         |                            |
|-------------------------|----------------------------|
| 1. 自社の人的資源に余裕がない        | 2. 自社に財政的余裕がない             |
| 3. 自社に連携推進の意思形成がされていない  | 4. 連携をサポートしてくれる組織を知らない     |
| 5. NPO 等の自社に対する関心が不明である | 6. NPO 等が企業活動を理解していない      |
| 7. 連携できる NPO 等が見当たらない   | 8. 連携のための専門知識が NPO に不足している |
| 9. 企業活動に悪影響が出るという不安がある  | 10. NPO 等との連携が企業のメリットにならない |
| 11. その他 [               | ]                          |

<全員が回答してください>

(Q15) 貴社が NPO と協働・連携をする場合、NPO に対して何を求めますか？【いくつでも○】

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| 1. NPO 等の理念・方針が明確であること | 2. 実績が豊富であること            |
| 3. 知名度が高いこと            | 4. 情報公開度が高いこと            |
| 5. 地域住民と密接な関係を有していること  | 6. ネットワークを持っていること        |
| 7. コミュニケーション能力があること    | 8. マネジメント能力があること         |
| 9. 企画・提案力があること         | 10. 協働・連携のメリットを提示できること   |
| 11. 専門知識や経験を有していること    | 12. 企業活動への理解があること        |
| 13. 自社の方針・重点分野との一致     | 14. 認定 NPO 法人、公益法人等の認定有無 |
| 15. 特になし               | 16. その他 [                |
|                        | ]                        |

(Q16) 貴社が今後、NPO 等と協働・連携をする場合、こういった社会課題について取り組みたいと思いますか？【いくつでも○】

- |                |                |                     |
|----------------|----------------|---------------------|
| 1. 生活困窮者の自立    | 2. 若者の就労支      | 3. 障がい者福祉・雇用問題      |
| 4. 子どもの貧困問題    | 5. 子育て支援       | 6. 貧困家庭の子どもの学習支援    |
| 7. 養護施設の子どもの支援 | 8. 高齢者の健康問題    | 9. 空き家等の有効活用        |
| 10. 女性の活躍推進    | 11. 再犯防止問題     | 12. 地域経済の活性化        |
| 13. 新規起業の促進    | 14. 耕作放棄地の有効活用 | 15. 歴史的建造物・景観・文化の保存 |
| 16. 定住外国人の支援   | 17. 環境の保全      | 18. 中山間地域の支援        |
| 19. 地域の防災・防犯   | 20. 被災地の支援     | 21. その他 [           |
|                |                | ]                   |

(Q17) その他、社会貢献活動や協働・連携に関するご意見・ご要望をご記入ください。

-----

-----

-----

-----

-----

－アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。－